

産業保健調査研究報告書

和歌山県における災害に対する企業の 事業継続能力に関する調査研究

平成 25 年 3 月

労働者健康福祉機構

和歌山産業保健推進連絡事務所

まえがき

平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生し、甚大な被害が出ました。近畿地方では、近い将来東南海・南海地震の発生が想定され、「東南海・南海地震に関する専門調査会」は東南海・南海地震に備え、企業の防災計画、災害対策の見直しが不可欠であるとしています。また、2009 年の新型インフルエンザは、想定されている高病原性（強毒型）とは異なり低病原性（弱毒型）でしたが、社会的に大きな影響を与えました。このような中、自然災害あるいは新興感染症等の危機事象に備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定が企業防災を進める有力な手段として注目されています。和歌山県においては全域で東南海・南海地震の大きな被害が想定されているため、ライフライン関連の企業を中心として、その策定が望まれます。

そこで、和歌山産業保健推進連絡事務所は、和歌山県内の事業場における BCP 策定に対する企業の取り組み状況についてアンケート調査を行いました。また、平成 21 年に実施しました新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況の追跡調査も併せて行いました。本報告書はその結果をまとめたものです。本報告書が多くの事業場の方々、産業保健関係者等に広く活用され、事業場における BCP 策定あるいは今後の新型インフルエンザ対策に繋がることを期待しています。

最後に、本調査にご協力いただきました事業場および関係各位に深く感謝申し上げます。

平成 25 年 3 月

労働者健康福祉機構

和歌山産業保健推進連絡事務所

所長 寺下 浩彰

目次

まえがき

I. 調査概要	1
1) 目的	1
2) 対象・方法	1
3) 産業保健調査実施体制	1
4) 調査結果	1
5) 考察	5
6) まとめ	8
II. 調査結果	11
資料	33

I 調査概要

I. 調査概要

1) 目的

和歌山県下の事業場を対象に、各事業場における災害に対する事業継続計画の策定や新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況などについて、質問紙法を用いてその状況を明らかにし、今後の事業継続計画の策定や新型インフルエンザ対策に資することを目的とする。

2) 対象・方法

和歌山産業保健推進連絡事務所に登録されている 1,100 事業場に対して、質問紙によるアンケート調査を郵送法で行った。アンケートは平成 24 年 6 月から 7 月に配布・回収した。回収数は 243 件（回収率 22.1%）であった。

アンケート調査の対象に関して、企業活動制限による生活面への影響の大きいライフライン関連企業、すなわち、エネルギー施設、水供給施設、交通施設、情報施設などを含めるように配慮した。そこで、和歌山産業保健推進連絡事務所がこれまで把握してきた事業場に、電気・ガス・水道等の事業場、各種物品を搬出入する運輸関連の事業場、電話やインターネット等の通信関連の事業場を追加するようにした。

アンケート票は、各事業場における、自然災害や感染症等による災害に対する事業継続能力、災害に対する事業継続計画の状況、災害に対する事業継続計画の策定の状況、災害に対する事業継続計画の策定を進めていない背景、新型インフルエンザの認知度、新型インフルエンザに対する対策の状況、新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景、和歌山産業保健推進連絡事務所に希望する支援を尋ねる内容とした。

3) 産業保健調査実施体制

調査責任者：	和歌山産業保健推進連絡事務所	所長	寺下浩彰
共同研究者：	和歌山産業保健推進連絡事務所	相談員	宮下和久
	和歌山産業保健推進連絡事務所	相談員	生田善太郎
	和歌山産業保健推進連絡事務所	相談員	竹下達也
	和歌山産業保健推進連絡事務所	相談員	森岡郁晴

4) 調査結果

(1) 事業場について

調査に回答した事業場の業種は、製造業が 29%と最も多く、次いで、サービス業が多かった (24%)。

今回特に着目した、電気・ガス・水道等の事業場（電気・ガス・水道）、運輸関連の事業場、通信関連の事業場（運輸・通信業）に、卸売り小売業・飲食店を合わせてライフライン業（53 事業場）とし、製造業（70 事業場）、その他の業種（114 事業場）と比較することにした。

労働者数の規模を 50 人未満、50 人以上 100 人未満、100 人以上と分けてみると、ライフライン業は 50 人未満の事業場が 28%を占めており、製造業、その他の業種より小規模事業場が多かった。一方、製造業では 50 人以上 100 人未満の事業場（41%）、その他の業種では 100 人以上の事業場（44%）が最も多かった。

産業医の選任も専属もない事業場は、製造業の 13%、その他の業種の 17%に比べ、ライフライン業は 28%と多かった。

衛生管理者の選任も専任もない事業場は、製造業の 10%、その他の業種の 15%に比べ、ライフライン業は 19%と多かった。

保健師・看護師の常勤も非常勤もない事業場は、製造業 84%、ライフライン業 76%、その他の業種 52%であった。無回答の事業場には保健師・看護師がいない可能性があるため、ライフライン業のほとんどの事業場には、保健師・看護師が勤務していないと考えられる。

（安全）衛生委員会が毎月開催されている事業場は、製造業の 80%、その他の業種の 58%に比べ、ライフライン業は 48%と少なかった。一方、開催されていない事業場は、製造業の 9%、その他の業種の 12%に比べ、ライフライン業は 25%と多かった。

消防訓練を定期的に行っている事業場は、製造業の 64%、その他の業種の 80%に比べ、ライフライン業は 53%と少なかった。

平成 15 年に S A R S（重症急性呼吸器症候群）が世界的に流行した際の感染防止対策（海外旅行の注意など）を行った事業場は、製造業の 54%、その他の業種の 56%に比べ、ライフライン業は 57%とほぼ同じ割合であった。

半数以上の事業所がこれまで実施してきた危機管理対策の対象は、製造業では地震（63%）、火災（71%）、台風（61%）、新型インフルエンザ（67%）、労災（56%）であった。その他の業種では、地震（61%）、火災（70%）、台風（63%）、新型インフルエンザ（69%）であった。ライフライン業では地震（58%）、台風（62%）、新型インフルエンザ（77%）であった。

（2）災害に対する事業継続能力について

緊急時における従業員への対応として「従業員と連絡を取り合うことができるようにしている」事業場が最も多く、いずれも 8 割を超えていた。次いで、製造業、その他の業種では「定期的に避難訓練を実施している」「応急救護法や心肺蘇生法の訓練を受けた従業員がいる」事業場が 5 割を超えていた。ライフライン業では「緊急時に従業員の安全や健康を確保するための防災計画を作成している」「応急救護法や心肺蘇生法の訓練を受けた従業員がいる」事業場が 4 割程度であった。

緊急時に対する施設の備えでは、いずれの業種においても「悪意ある者の侵入阻止のため、事業所の外扉や入口ドア、窓の防犯性を定期的にチェックしている」「事業所周辺の地震や洪水の被害に関する危険性を把握している」事業場が 5 割であった。その他の業種では「事業所の建物は大規模地震への耐震構造になっている」事業場も多かった（49%）。

緊急時における資金の備えでは、いずれの業種においても「災害用の損害保険に加入している」事業場が 4 割を超えていた（ライフライン業 43% - 製造業 70%）。次いで、製造業では「損害保険の範囲と支払条件が明確になっている」（39%）、その他の業種では「売上 1 か月分程度の現金を常に確保している」（36%）であった。ライフライン業では、「損害保険の

範囲と支払条件が明確になっている」(26%)であった。

緊急時における情報では、いずれの業種においても「情報のコピーまたはバックアップを定期的にとっている」事業場が6割を超えていた(ライフライン業58% - 製造業77%)。次いで、「主要顧客はじめ取引先や各種公共機関への連絡先リストを作成している」であった(ライフライン業34% - その他の業種49%)。ライフライン業では「事務所以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管している」事業場も多かった(36%)。

緊急時でも事業を継続できるかどうかについては、いずれの業種においても、「社長が出張中だったり、負傷したりした場合、代わりの者が指揮をとる体制が整っている」事業場が6割を超えていた(製造業64% - その他の業種72%)。次いで「会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、事業活動がどうなるかを考えたことがある」であった(ライフライン業55% - 製造業57%)。

中小企業庁の中小企業BCP(事業継続計画)ガイドに掲載されている事業継続能力の自己診断票では、「はい」の数が16~20個は「BCPの考え方に則った取組みが進んでいるようである」、6~15個は「緊急時に備える意識は高いようであるが、まだまだ改善すべき点が多い」、0~5個は「今、緊急事態に遭遇したら、会社の事業は長期間停止し、廃業に追い込まれるおそれが大である」と判断する。いずれの業種も6~10個が多くなっていた(製造業43% - その他の業種51%)が、製造業、ライフライン業では、0~5個が3割(製造業31%、ライフライン業34%)見られた。一方、16個以上も6%見られた。

(3) 災害に対する事業継続計画の状況

事業継続計画(BCP)について知っている事業場は、製造業が40%であったが、ライフライン業、その他の業種では2割台(23%~26%)であった。知っているが、詳しい内容まで分からない事業場を合わせると、製造業が76%で、ライフライン業、その他の業種では62%であった。

取引先や金融機関などの外部の企業・団体から事業継続計画(BCP)について聞かれたことがある事業場は、製造業の27%、ライフライン業の15%、その他の業種の8%であった。

事業継続計画(BCP)をすでに策定している・策定中である事業場は、製造業の26%、ライフライン業の21%、その他の業種の11%であった。今後策定を予定である事業場を合わせると、製造業の49%、ライフライン業の30%、その他の業種の19%であった。

(4) 災害に対する事業継続計画の策定の状況

事業継続計画(BCP)の策定にあたっての困難として、製造業では、「作成に必要な時間や人材の確保」と答えた事業場が多かった(44%)が、ライフライン業、その他の業種では、いずれの項目もほぼ同じ割合であった。

取引を行う際に相手企業(または団体等)に事業継続計画(BCP)の策定を求めるかどうか尋ねたところ、製造業では「今後策定を考慮して取引先を選択する可能性がある」事業場が最も多かった(56%)。ライフライン業、その他の業種では、「特に求めない」が最も多かった(ライフライン27%、その他の業種54%)。

(5) 災害に対する事業継続計画の策定を進めていない背景

事業継続計画（BCP）を策定しない理由として、製造業では、「策定の時間や人材が無いから」が最も多かった（43%）。ライフライン業では、「関係者の認識が低いから」（40%）「策定の手順や方法が分からないから」（40%）が多く、その他の業種では、「緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えているから」（29%）「策定の手順や方法が分からないから」（29%）が多かった。

BCPを策定する場合は、いずれの業種においても、「国・県などの指示があれば策定する」事業場が最も多く、製造業は43%、ライフライン業は60%、その他の業種は62%であった。

(6) 新型インフルエンザの認知度

新型インフルエンザに関する情報源は、いずれの業種においてもマスメディア（その他の業種59% - 製造業71%）と国・保健所などの公的機関（ライフライン業49% - その他の業種75%）が5割を超えていた。

情報源からの情報を入手する手段としては、いずれの業種においてもインターネット（その他の業種74% - 製造業82%）、新聞、テレビが5割以上の事業場で利用されていた。ライフライン業では、テレビが最も多かった（79%）。一方、雑誌・業界紙から情報を入手する事業場は、製造業の27%、その他の業種の25%に比べ、ライフライン業は22%と少なかった。

新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性について、ある程度準備する必要があると考えている事業場は、いずれの業種においても5割を超えていた（その他の業種51% - ライフライン業57%）。次いで、ぜひとも必要であると考えている事業場が3割（製造業26% - その他の業種37%）であった。

新型インフルエンザに対して自社独自の対策を立てている事業場は、製造業の51%、その他の業種の57%に対し、ライフライン業は60%と多かった。

(7) 新型インフルエンザに対する対策の状況

新型インフルエンザに対して立てている（立てようと思う）対策は、いずれの業種においても医薬品・感染予防道具の備蓄が8割を超え（製造業83% - ライフライン業86%）、次いで、従業員用の対策マニュアルの作成であった（ライフライン業60% - その他の業種74%）。一方、事業継続計画の作成は、2割以下であった（その他の業種11% - ライフライン業24%）。

従業員に対して、立てている（立てようと思う）具体的な対策は、いずれの業種においても、発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策が最も多く（その他の業種92% - 製造業98%）、次いで、会社の機能維持のために最低必要な部署や人員の特定であった（製造業26% - ライフライン業36%）。

新型インフルエンザが流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度を検討した事業場は、製造業の24%、ライフライン業は33%、その他の業種の43%であった。

検討した事業場でその低下率を確認したところ、製造業では20%以上40%未満（38%）が最も多く、次いで、20%未満と40%以上60%未満が同率（23%）であった。ライフライン業では、40%以上60%未満（29%）で最も多かった。その他の業種では、20%以上40%未満（37%）が最も多く、次いで、40%以上60%未満（29%）であった。

インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄については、いずれの業種においても行うかどうか分からない事業場が最も多かった（その他の業種 33%－製造業 65%）。その他の業種では、すでに行っている事業場が 26%あった。

感染予防道具（マスク、アルコール消毒剤など）の備蓄を行っている事業場は、いずれの業種も 9 割を超えていた（製造業 91% - その他の業種 95%）。

従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている事業場は、製造業の 85%、その他の業種の 94%に比べ、ライフライン業は 81%と少なかった。

（8）新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景

新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由について、製造業の場合、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから（44%）が最も多った。ライフライン業の場合は、関係者の認識が低いから（50%）が最も多かった。一方、その他の業種の場合は、対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから、作成の手順が分からないからが同率（40%）であった。

新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する場合は、いずれの業種においても国・県などの指示があれば準備するが最も多かった。業種別にその割合をみると、製造業の 44%、その他の業種の 70%に比べ、ライフライン業では 100%と多かった。

（9）和歌山産業保健推進連絡事務所の支援

事業継続計画（BCP）の策定について、和歌山産業保健推進連絡事務所に望むことは、いずれの業種においても対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布（その他の業種 52%－ライフライン業 72%）が最も多かった。

5) 考察

ここでは、今回特に着目したライフライン業について考察を進めることにする。

経年的な比較には、和歌山産業保健推進センターの「和歌山県における新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況に関する調査研究」の報告書（平成 22 年 3 月）を用いた。ここでは、「前回」で示す。

（1）事業場について

ライフライン業は、従業員が 50 人未満の小規模事業場が 3 割で、製造業、その他の業種より高率であった。そのため、産業医のいない事業場が 3 割、衛生管理者のいない事業場が 2 割であり、保健師・看護師のいない事業場が 8 割であった。一方、（安全）衛生委員会が毎月開催されている事業場は、5 割であった。定期的な消防訓練を行っている事業場は 5 割で、製造業、その他の業種より低率であった。SARS に対する感染防止対策を立てている事業場は 6 割であった。小規模事業場が 3 割を占めていることが関連していると考えられる。

このような状態であっても、地震、台風、新型インフルエンザには危機管理の対象として取り組んでいた。和歌山においては、多くの自治体を中心に東南海・南海地震の対策・訓練などを実施していること、台風が多いこと、新型インフルエンザ 2009 の教訓等によるのであ

ろう。

(2) 災害に対する事業継続能力について

緊急時に従業員へ連絡を取り合うことができるようにしている事業場が9割であった。また、施設の備えでは、事業所の外扉や入口ドア、窓の防犯性を定期的にチェックし、地震や洪水の被害に関する危険性を把握している事業場が5割を超えていた。資金の備えでは、災害用の損害保険に加入している事業場が4割を超えていた。情報管理では、取引先や各種公共機関への連絡先リストを作成し、情報のコピーまたはバックアップを定期的にとり、事務所以外の場所に保管している事業場が4割を超えていた。そして、事業継続を考え、社長の代わりに者が指揮をとる体制を整えている事業場が6割であった。しかし、個々の事業場においては、災害に対する事業継続能力のばらつきが大きく、災害によって廃業に追い込まれるおそれが大きい事業場が3割ある一方で、取り組みが進んでいる事業場も6%見られた。

(3) 災害に対する事業継続計画の状況について

事業継続計画（BCP）について知っている事業場は3割であった。知っているが、詳しい内容まで分からないを合わせても6割であった。BCPをすでに策定している・策定中である事業場は2割、今後策定を予定であることを合わせても3割であることから、まだまだBCPを周知することが必要であろう。

(4) 災害に対する事業継続計画の策定の状況について

BCPの策定にあたっては、特定の困難な要因はなかった。製造業では、作成に必要な時間や人材の確保が要因であったことから、この要因に対する支援を検討してもいいと考える。

取引先などからBCPについて聞かれたことがある事業場は15%で、取引にBCPの策定を特に求めない事業場が3割であることから、取引にBCPは関係していないようである。

(5) 災害に対する事業継続計画の策定を進めていない背景について

BCPを策定しない理由として、関係者の認識が低い事業場、策定の手順や方法が分からない事業場がともに4割であり、製造業の主な理由「策定の時間や人材が無いから」（43%）と異なっていた。また国・県などの指示があれば策定とする消極的な事業場が6割であることから、策定を進めていくためには、必要性を説くだけでなく、BCPの具体例を示すことも必要であろう。

(6) 新型インフルエンザの認知度について

新型インフルエンザに関する情報源はマスメディアが7割、国・保健所などの公的機関が5割であった。マスメディアが多いのは前回（84%）と同様で、国・保健所などの公的機関も前回（52%）と同様であった。

新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性の認識は、前回（91%）と同様に高かったが、自社独自の対策をすでに立てている事業場は6割と、前回（63%）と差がなかった。前回と事業場の規模が違うために直接比較できないが、対策があまり進んでいない可能性が示唆された。

(7) 新型インフルエンザに対する対策の状況について

新型インフルエンザに対して立てている（立てようと思う）対策は、医薬品・感染予防道具の備蓄が9割で、前回（89%）と同様であった。従業員用の対策マニュアルの作成は6割で、前回（49%）より増えていた。事業継続計画の作成は2割で、前回（14%）より増えていた。規模が小さい事業場が多いため、まだ計画策定まで至っていないのであろう。

従業員に対して、立てている（立てようと思う）具体的な対策は発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策が9割で、会社の機能維持のために最低必要な部署や人員の特定は4割であった。感染拡大対策は前回（83%）より増えていた。

新型インフルエンザが流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度を検討した事業場は3割で、前回（33%）と同様であった。検討した事業場でその低下率は40%以上60%未満が3割であり、前回（27%）と同様であった。

インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄を行うかどうか分からない事業場が5割であり、前回（55%）と同じ割合であった。費用や使用期限のため、医薬品の備蓄は難しいのであろう。一方、感染予防道具の備蓄を行っている事業場は95%で、前回（80%）よりも増えていた。ほとんどの事業場が備蓄をしていると考えられる。

従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている事業場は8割と製造業やその他の業種に比べ少なかった。前回（79%）と同率であり、啓発や指導は進んでいなかった。

(8) 新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景について

新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由について、関係者の認識が低いからが5割であった。国・県などの指示があれば準備する事業場が100%であった。事業主に対して、医療の専門家と相談しながら、不十分であっても対策を立てておいたほうが発生時に対応しやすいこと、強毒型の発生はないと侮ってはいけないこと、などを今後広報する必要がある。

(9) 和歌山産業保健推進連絡事務所の支援について

事業継続計画（BCP）の策定について、和歌山産業保健推進連絡事務所に望むことは、対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布が7割であった。前回も対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布が多かった（47%）ことから、今後対策マニュアルの例やガイドブックの作成などが必要であらう。

(10) 中小企業における今後の展開について

本調査研究の対象は、100人規模未満の中小事業場が多かった。そのような事業場でも、新型インフルエンザ、地震、台風などに対して危機管理を実施してきている。この危機管理を「緊急時対応」から「事業継続計画」に進めていくことで、災害が発生した時の事業への影響を最小限に抑えることが可能である。本研究結果を基に和歌山県内の産業保健担当者にたいして研修会を開催して、事業継続計画の作成に向けて分かりやすく支援が重要であらう。その際の講義資料を資料編に掲載しているが、今後パンフレットとしてまとめ、配布することも必要であらう。

さらに、継続計画作成までいかなくても、具体的な内容として、中小企業庁の中小企業 BCP（事業継続計画）を参考にして、できるところから事業継続能力を高めていくことが望まれる。

（参考文献）

- ・ 和歌山産業保健推進センター：和歌山県における新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況に関する企業の取り組み状況に関する調査研究. 平成 22 年 3 月
- ・ 中小企業庁：中小企業 BCP（事業継続計画）ガイド～緊急事態を生き抜くために～. 平成 20 年 3 月
- ・ 中小企業庁：新型インフルエンザ A（H1N1）対策のための事業継続計画. 平成 21 年 9 月

6) まとめ

ここでは、今回特に着目したライフライン業についてまとめる。

- (1) ライフライン業は、従業員が 50 人未満の小規模事業場が 3 割、産業医のいない事業場が 3 割で、衛生管理者のいない事業場が 2 割であった。(安全) 衛生委員会が毎月開催されている事業場は 5 割であった。定期的な消防訓練を行ったり、SARS に対する感染防止対策を立てたりする事業場は 6 割であった。地震、台風、新型インフルエンザについては、危機管理の対象として取り組んでいた。
- (2) 緊急時に従業員へ連絡を取り合うことができるようにしている事業場が 8 割を超えていた。緊急時に備え、施設や資金の備え、情報管理を行っていた。事業継続を考えていた。しかし、事業継続能力はばらつきが大きかった。
- (3) 事業継続計画(BCP)について知っている事業場は 2 割で、知っているが、詳しい内容まで分からないを合わせても 6 割であった。BCP をすでに策定している・策定中である事業場は 2 割、今後策定を予定であるを合わせても 3 割であった。
- (4) BCP の策定に特定の困難な要因はなかった。取引先などから BCP について聞かれたことがある事業場は 15% で、取引に BCP の策定を特に求めない事業場が 3 割であった。
- (5) BCP を策定しない理由として、関係者の認識が低く、策定の手順や方法が分からない事業場が 4 割であり、また国・県などの指示があれば策定とする消極的な事業場が 6 割であった。
- (6) 新型インフルエンザに関する情報源はマスメディアが前回と同様多かった。国・保健所などの公的機関は前回(4割)より増えた。新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性の認識は高かったが、すでに立てている事業場は 60% と、前回(63%) と差がなかった。
- (7) 新型インフルエンザに対して立てている(立てようと思う)対策は、医薬品・感染予防道具の備蓄が 8 割であった。従業員用の対策マニュアルの作成が 6 割と、前回(5割)より増えていた。従業員に対する具体的な対策は、発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策が 9 割で、前回(8割)より増えていた。

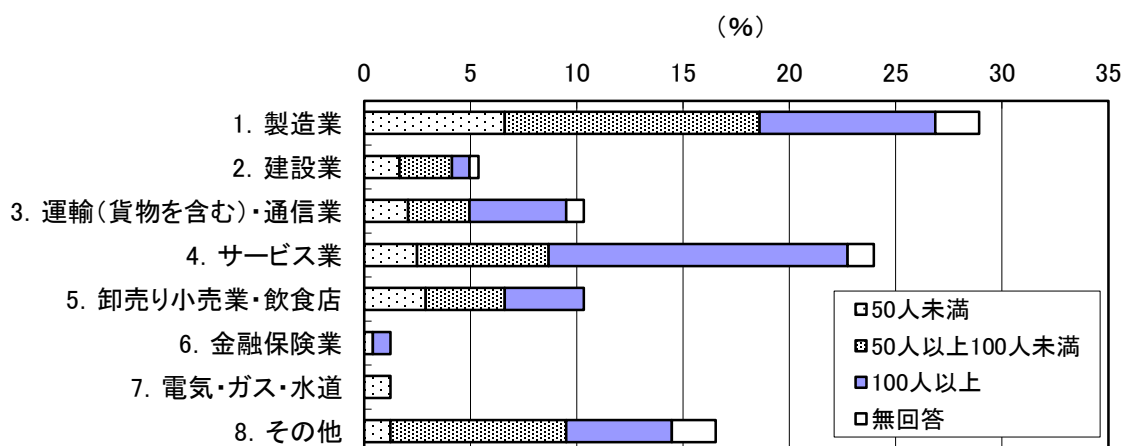
インフルエンザの医薬品(タミフルなど)の備蓄を行うかどうか分からない事業場が 5 割であり、前回と同じ割合であった。感染予防道具の備蓄を行っている事業場は 9 割を超え、前回(8割)よりも増えていた。従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている事業場は 8 割と、前回と同率であった。
- (8) 新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由は、関係者の認識が低いからが 5 割であった。国・県などの指示があれば準備する事業場が 100% であった。
- (9) BCP の策定について、和歌山産業保健推進連絡事務所に望むことは、対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布が 7 割であった。

II 調査結果

I 事業場について

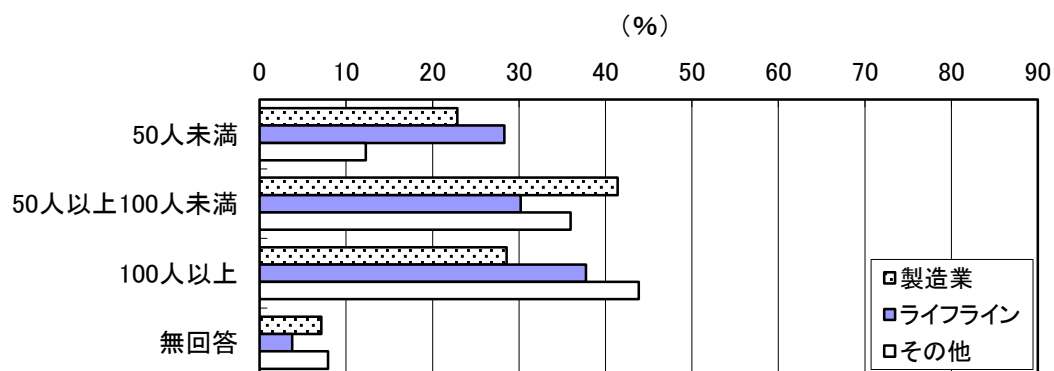
1) 事業場の業種

調査に回答した事業場の業種は、製造業が29%と最も多く、次いで、サービス業が多かった(24%)。



今回特に着目した、電気・ガス・水道等の事業場(電気・ガス・水道)、運輸関連の事業場、通信関連の事業場(運輸・通信業)に、卸売り小売業・飲食店を合わせてライフライン業(53事業場)とし、製造業(70事業場)、その他の業種(114事業場)と比較することにした。

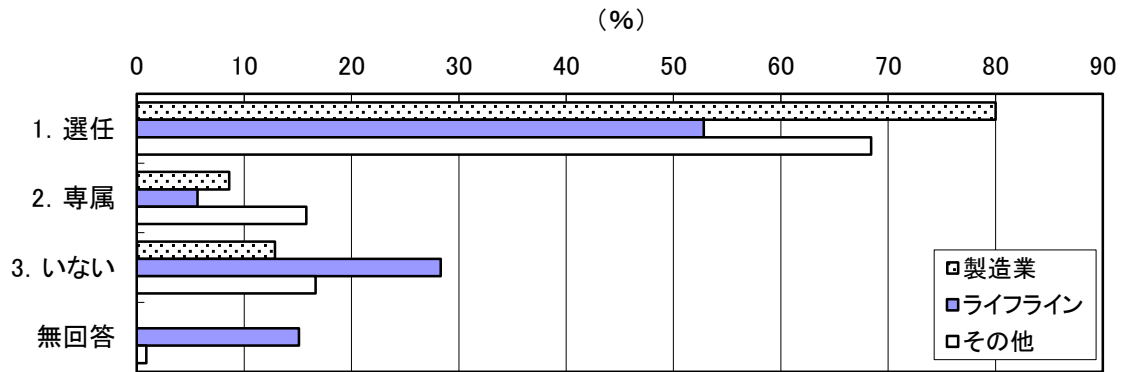
労働者数の規模を50人未満、50人以上100人未満、100人以上と分けると、ライフライン業は50人未満の事業場が28%を占めており、製造業、その他の業種より小規模事業場が多かった。一方、製造業では50人以上100人未満の事業場(41%)、その他の業種では100人以上の事業場(44%)が最も多かった。



2) 管理体制

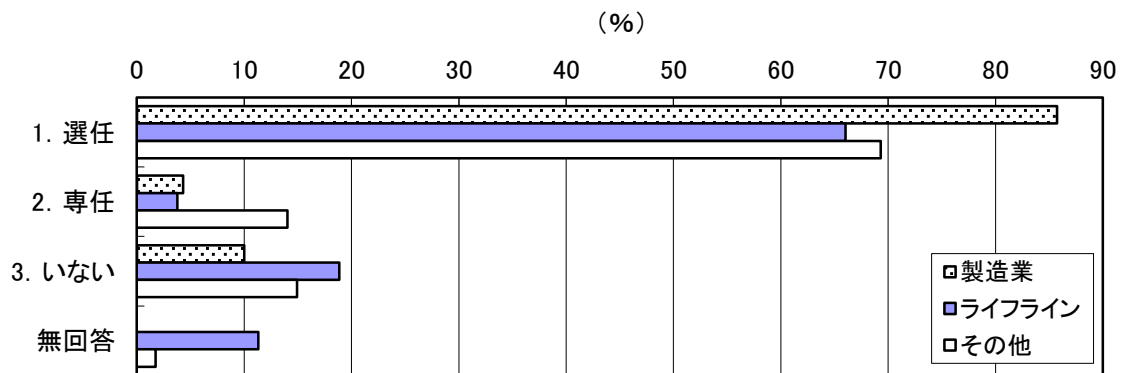
○産業医

産業医の選任も専属もない事業場は、製造業の13%、その他の業種の17%に比べ、ライフライン業は28%と多かった。



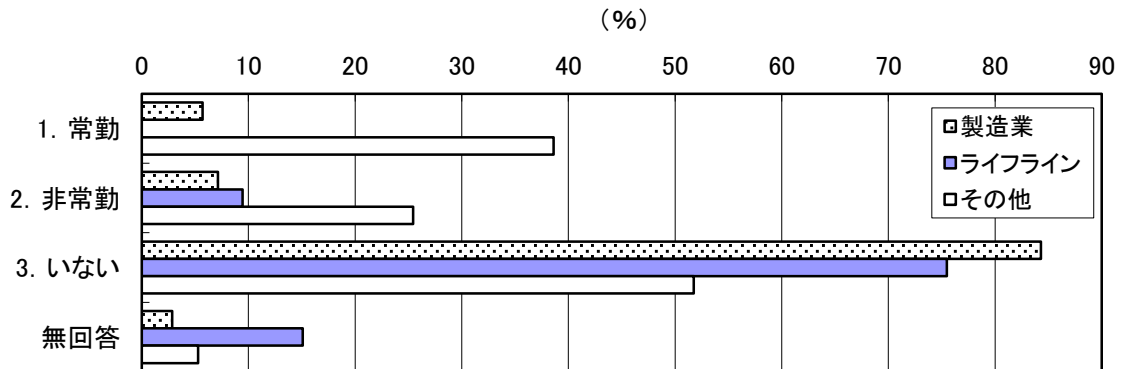
○衛生管理者

衛生管理者の選任も専任もない事業場は、製造業の10%、その他の業種の15%に比べ、ライフライン業は19%と多かった。



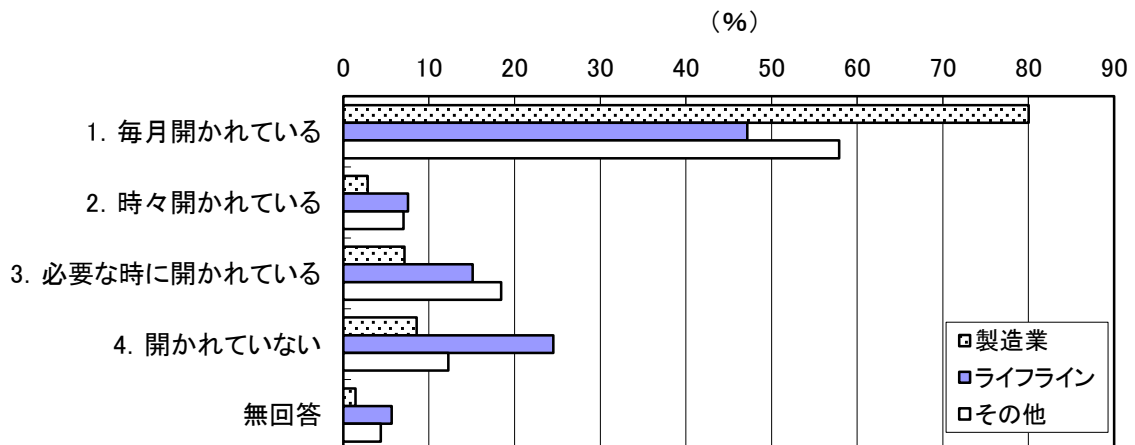
○保健師・看護師

保健師・看護師の常勤も非常勤もない事業場は、製造業 84%、ライフライン業 76%、その他の業種 52%であった。無回答の事業場には保健師・看護師がいない可能性があるので、ライフライン業のほとんどの事業場には、保健師・看護師が勤務していないと考えられる。



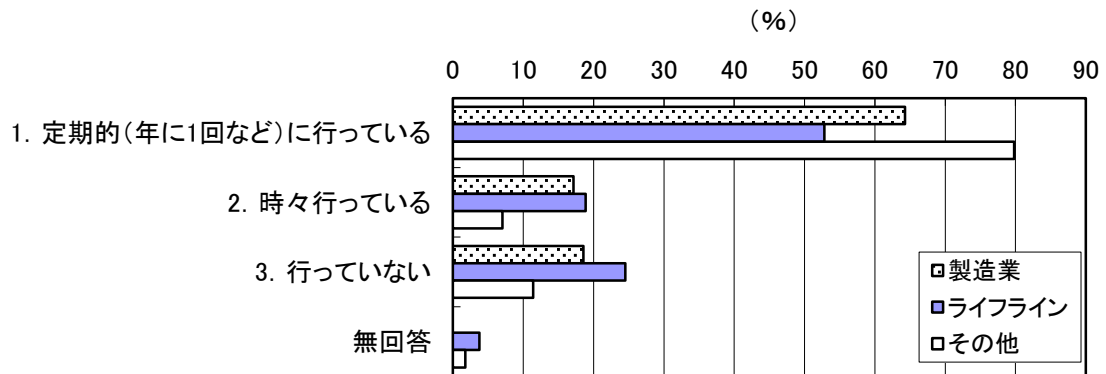
○衛生委員会（安全衛生委員会）

(安全) 衛生委員会が毎月開催されている事業場は、製造業の 80%、その他の業種の 58% に比べ、ライフライン業は 48% と少なかった。一方、開催されていない事業場は、製造業の 9%、その他の業種の 12% に比べ、ライフライン業は 25% と多かった。



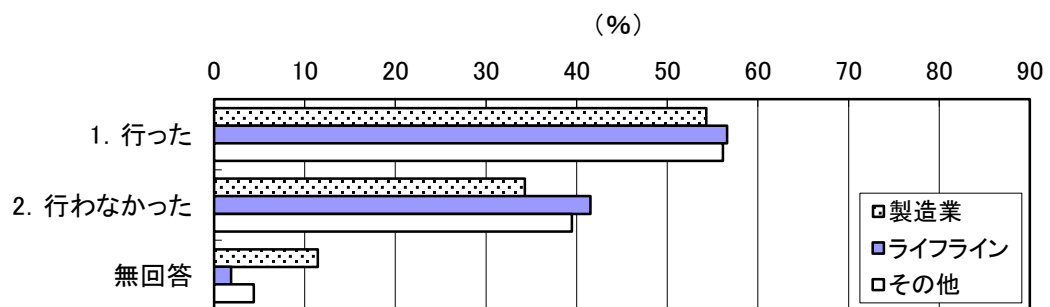
○消防訓練

消防訓練を定期的に行っている事業場は、製造業の64%、その他の業種の80%に比べ、ライフライン業は53%と少なかった。



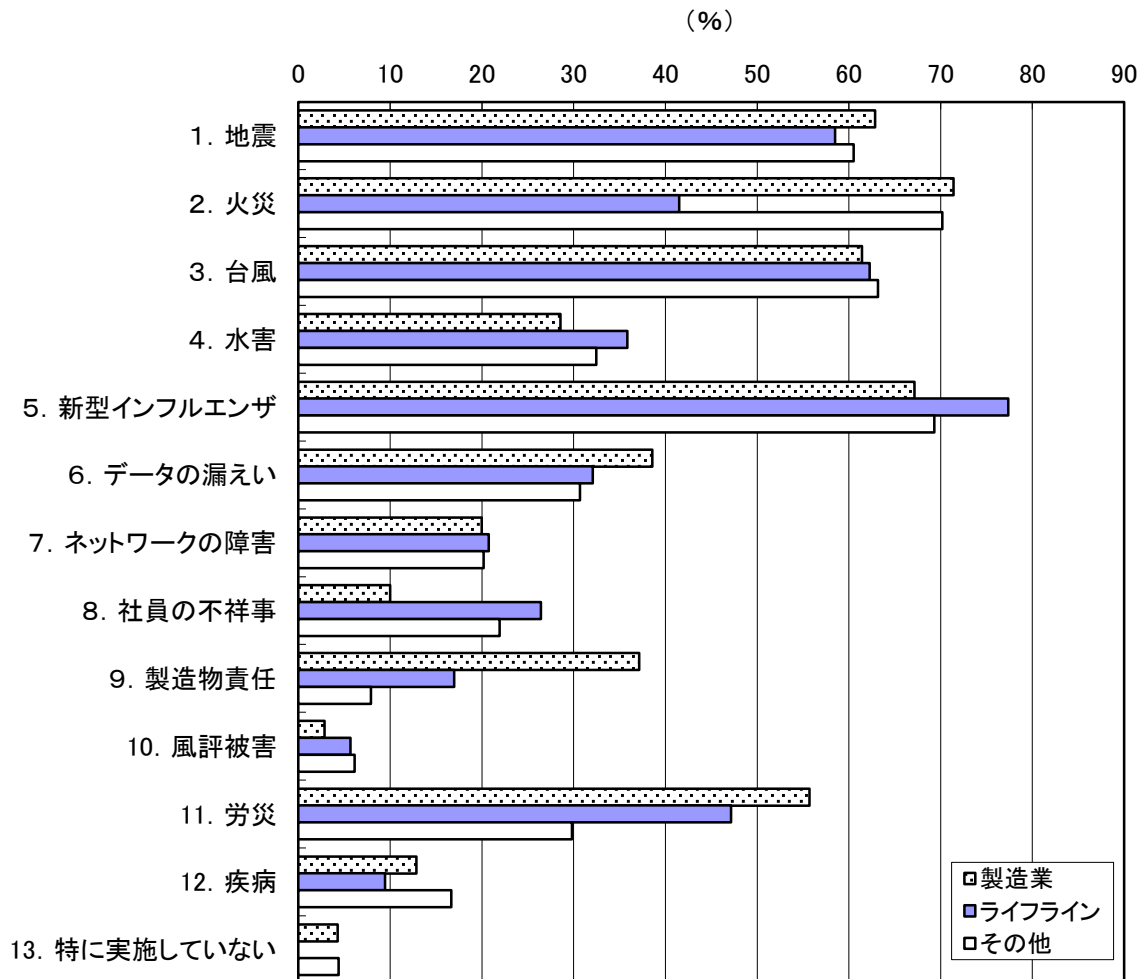
○平成15年にSARS（重症急性呼吸器症候群）が世界的に流行した際の感染防止対策（海外旅行の注意など）

平成15年にSARS（重症急性呼吸器症候群）が世界的に流行した際の感染防止対策を行った事業場は、製造業の54%、その他の業種の56%に比べ、ライフライン業は57%とほぼ同じ割合であった。



○これまで実施してきた危機管理対策の対象

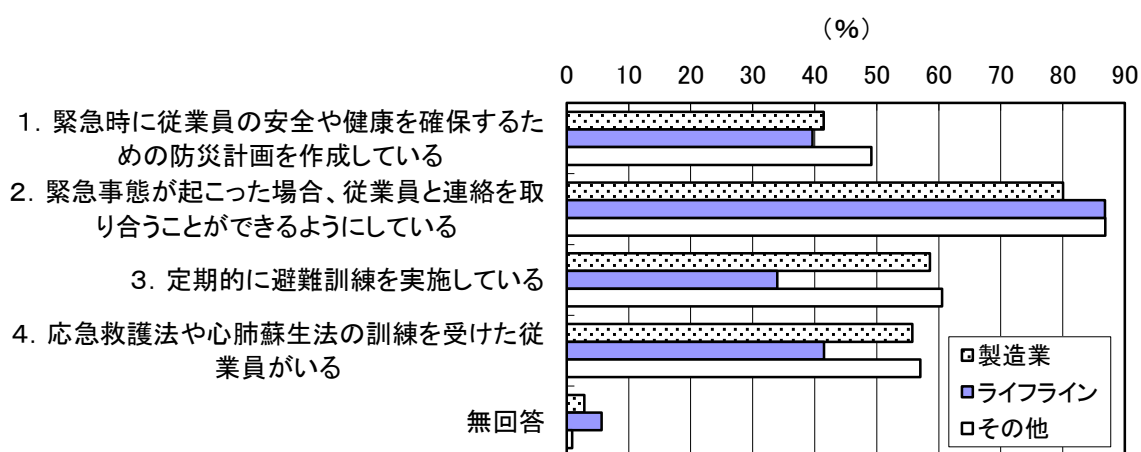
半数以上の事業所がこれまで実施してきた危機管理対策の対象は、製造業では地震(63%)、火災(71%)、台風(61%)、新型インフルエンザ(67%)、労災(56%)であった。その他の業種では、地震(61%)、火災(70%)、台風(63%)、新型インフルエンザ(69%)であった。ライフライン業では地震(58%)、台風(62%)、新型インフルエンザ(77%)であった。



II 地震・津波等の自然災害や新興感染症等による災害に対する事業継続能力

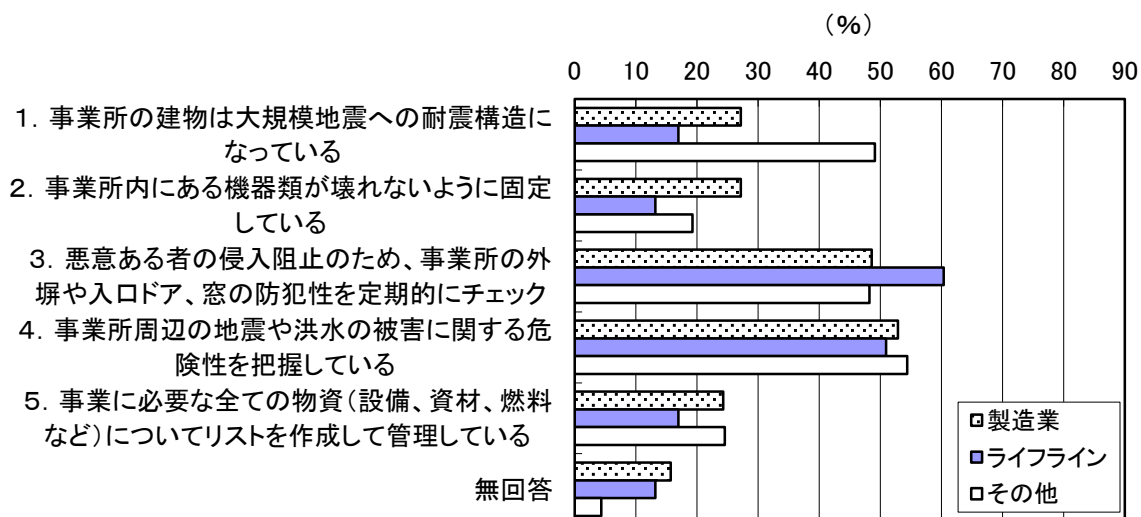
問1 緊急時における従業員への対応

緊急時における従業員への対応として「従業員と連絡を取り合うことができるようにしている」事業場が最も多く、いずれも8割を超えていた。次いで、製造業、その他の業種では「定期的に避難訓練を実施している」「応急救護法や心肺蘇生法の訓練を受けた従業員がいる」事業場が5割を超えていた。ライフライン業では「緊急時に従業員の安全や健康を確保するための防災計画を作成している」「応急救護法や心肺蘇生法の訓練を受けた従業員がいる」事業場が4割程度であった。



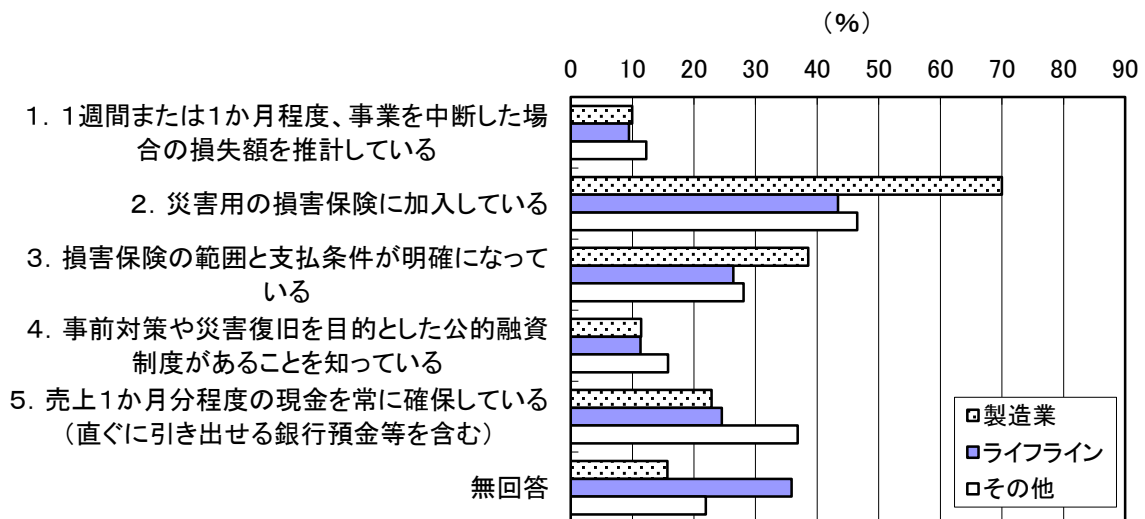
問2 緊急時に対する施設の備え

緊急時に対する施設の備えでは、いずれの業種においても「悪意ある者の侵入阻止のため、事業所の外塀や入口ドア、窓の防犯性を定期的にチェックしている」「事業所周辺の地震や洪水の被害に関する危険性を把握している」事業場が5割であった。その他の業種では「事業所の建物は大規模地震への耐震構造になっている」事業場も多かった(49%)。



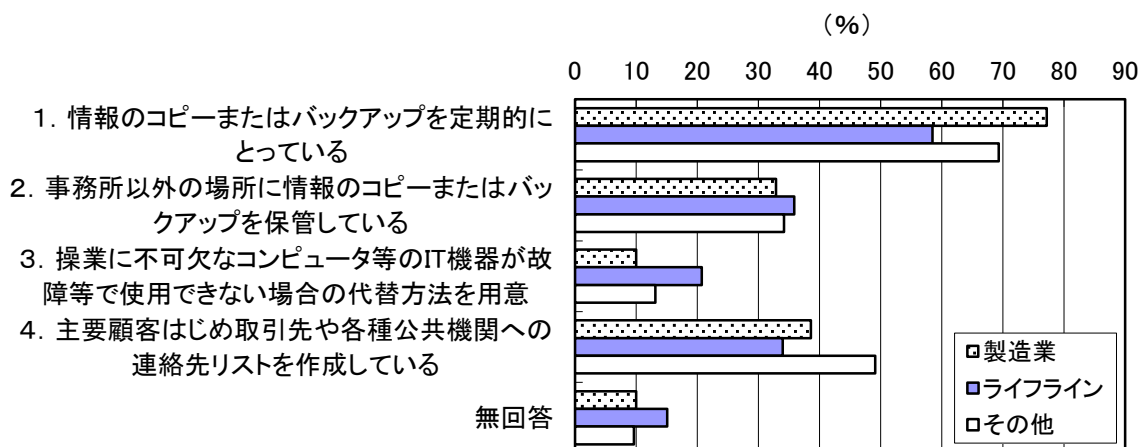
問3 緊急時における資金の備え

緊急時における資金の備えでは、いずれの業種においても「災害用の損害保険に加入している」事業場が4割を超えていた（ライフライン業43% - 製造業70%）。次いで、製造業では「損害保険の範囲と支払条件が明確になっている」（39%）、その他の業種では「売上1か月分程度の現金を常に確保している」（36%）であった。ライフライン業では、「損害保険の範囲と支払条件が明確になっている」（26%）であった。



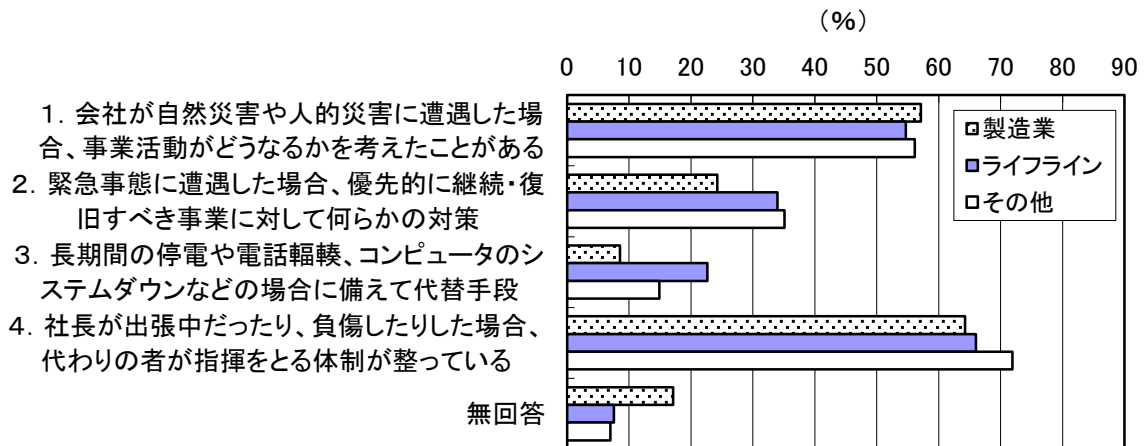
問4 緊急時における情報

緊急時における情報では、いずれの業種においても「情報のコピーまたはバックアップを定期的にとっている」事業場が6割を超えていた（ライフライン業58% - 製造業77%）。次いで、「主要顧客はじめ取引先や各種公共機関への連絡先リストを作成している」であった（ライフライン業34% - その他の業種49%）。ライフライン業では「事務所以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管している」事業場も多かった（36%）。



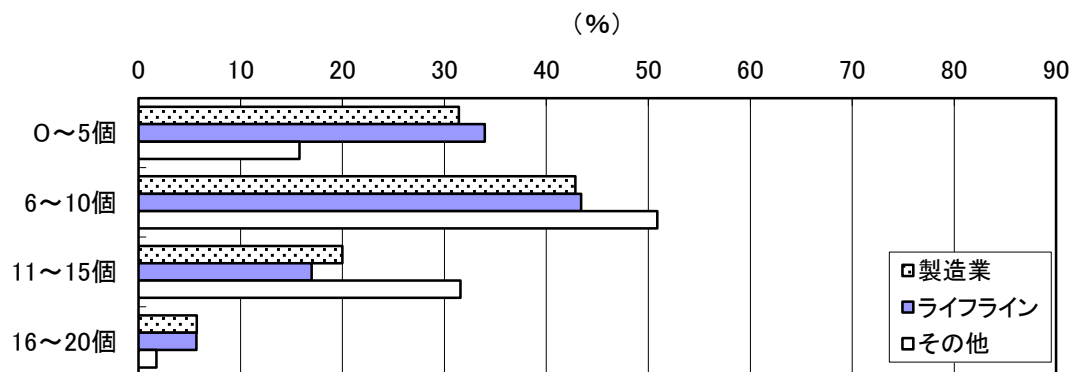
問5 緊急時でも事業を継続

緊急時でも事業を継続できるかどうかについては、いずれの業種においても、「社長が出張中だったり、負傷したりした場合、代替りの者が指揮をとる体制が整っている」事業場が6割を超えていた（製造業 64% - その他の業種 72%）。次いで「会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、事業活動がどうなるかを考えたことがある」であった（ライフライン業 55% - 製造業 57%）。



○事業継続能力の診断結果

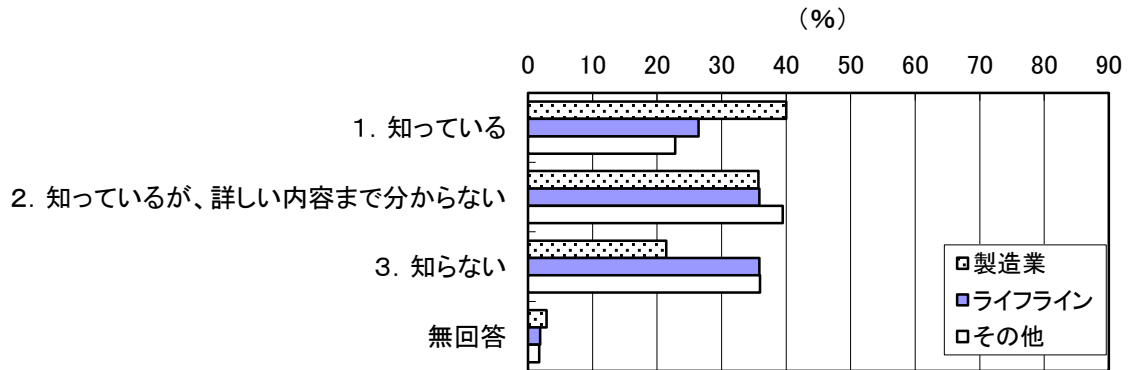
問1～5は、中小企業庁の中小企業BCP（事業継続計画）ガイドに掲載されている事業継続能力の自己診断票に対応している。「はい」の数が16～20個は「BCPの考え方に則った取組みが進んでいるようである」、6～15個は「緊急時に備える意識は高いようであるが、まだまだ改善すべき点が多い」、0～5個は「今、緊急事態に遭遇したら、会社の事業は長期間停止し、廃業に追い込まれるおそれが大である」と判断する。いずれの業種も6～10個が多くなっていた（製造業 43% - その他の業種 51%）が、製造業、ライフライン業では、0～5個が3割（製造業 31%、ライフライン業 34%）見られた。一方、16個以上も6%見られた。



Ⅲ 地震・津波等の自然災害や新興感染症等による災害に対する事業継続計画の状況

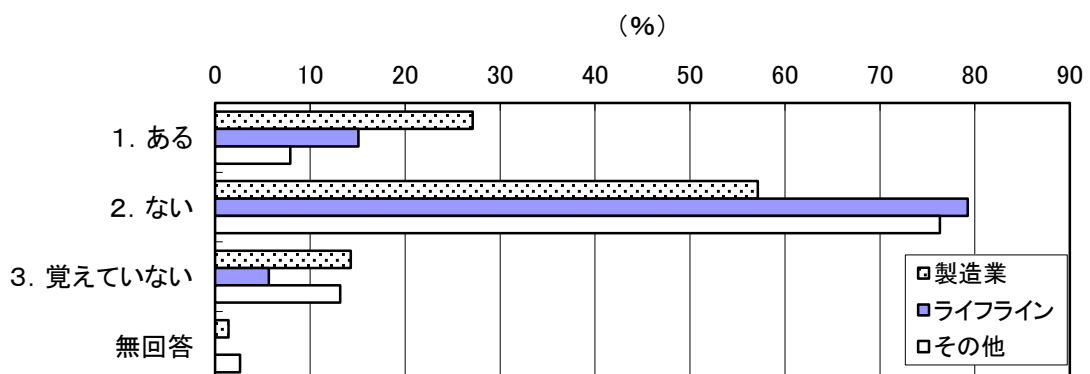
問6 事業継続計画（BCP）の認知度

事業継続計画（BCP）について知っていると感じた事業場は、製造業が40%であったが、ライフライン業、その他の業種では2割台（その他の業種23%、ライフライン業26%）であった。知っているが、詳しい内容まで分からないと感じた事業場を合わせると、製造業が76%で、ライフライン業、その他の業種では62%であった。



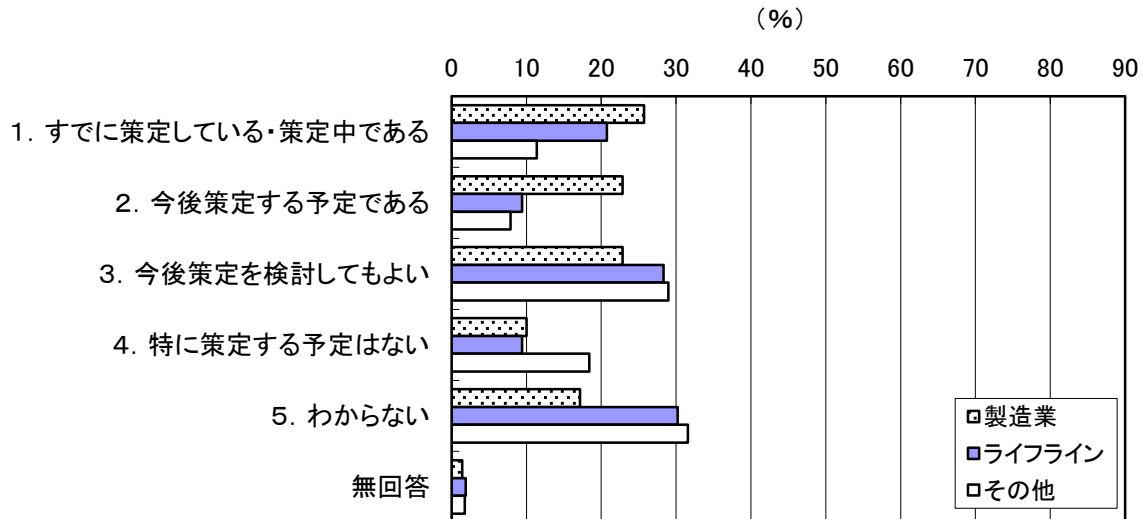
問7 取引先や金融機関などの外部の企業・団体から事業継続計画（BCP）についてのお問い合わせ

取引先や金融機関などの外部の企業・団体から事業継続計画（BCP）について聞かれたことがあると答えた事業場は、製造業の27%、ライフライン業の15%、その他の業種の8%であった。



問8 事業継続計画（BCP）の策定状況

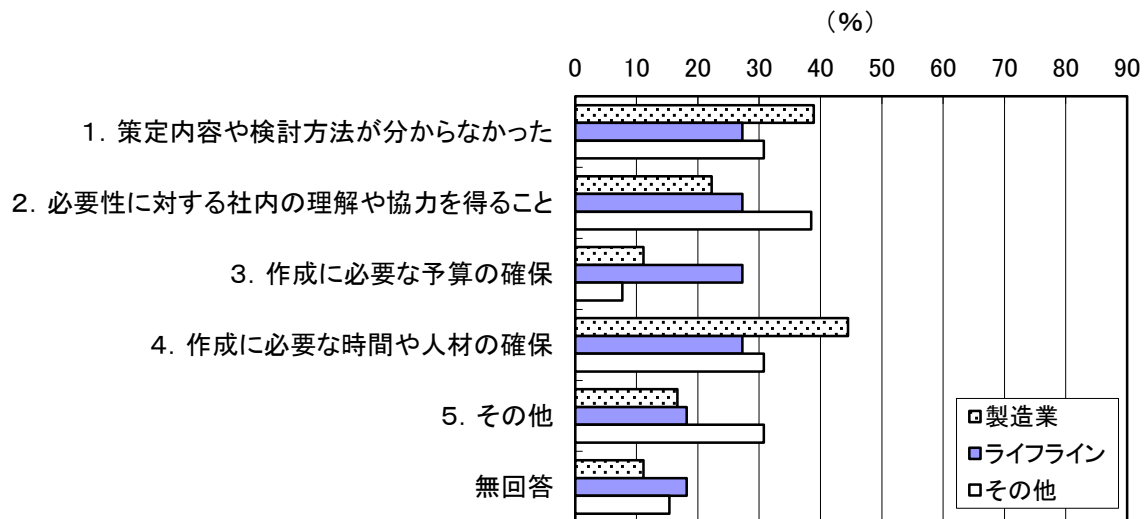
事業継続計画（BCP）をすでに策定している・策定中であると答えた事業場は、製造業の26%、ライフライン業の21%、その他の業種の11%であった。今後策定を予定であると答えた事業場を合わせると、製造業の49%、ライフライン業の30%、その他の業種の19%であった。



VI 地震・津波等の自然災害や新興感染症等による災害に対する事業継続計画の策定の状況

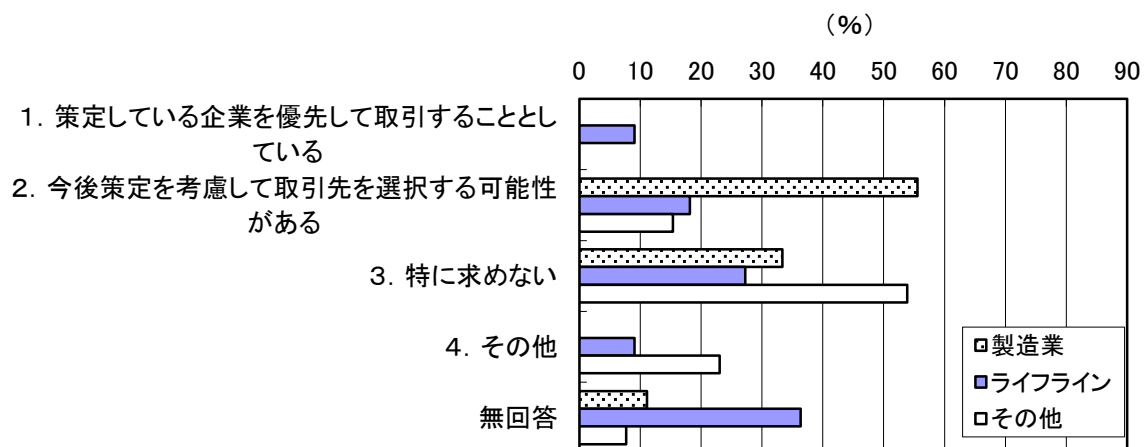
問9 事業継続計画（BCP）の策定にあたっての困難

事業継続計画（BCP）の策定にあたっての困難として、製造業では、「作成に必要な時間や人材の確保」と答えた事業場が多かった（44%）が、ライフライン業、その他の業種では、いずれの項目もほぼ同じ割合であった。



問10 取引を行う際に相手企業（または団体等）に事業継続計画（BCP）の策定を求めらるか

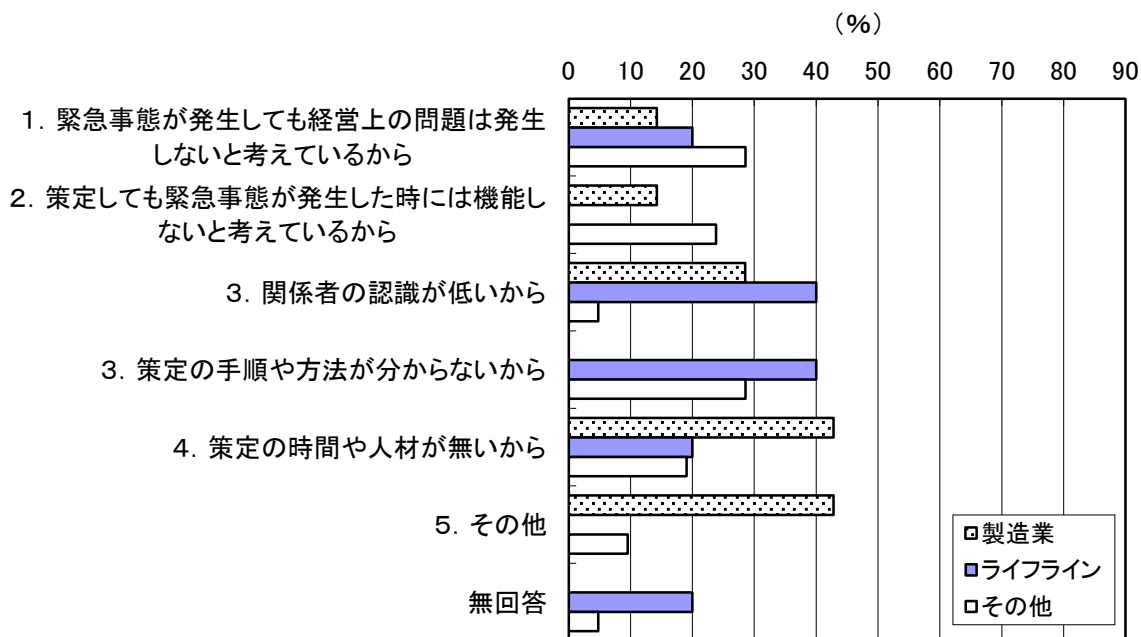
取引を行う際に相手企業（または団体等）に事業継続計画（BCP）の策定を求めらるか尋ねたところ、製造業では「今後策定を考慮して取引先を選択する可能性がある」と答えた事業場が最も多かった（56%）。ライフライン業、その他の業種では、「特に求めない」が最も多かった（ライフライン27%、その他の業種54%）。



V 自然災害や感染症等による災害に対する事業継続計画の策定を進めていない背景

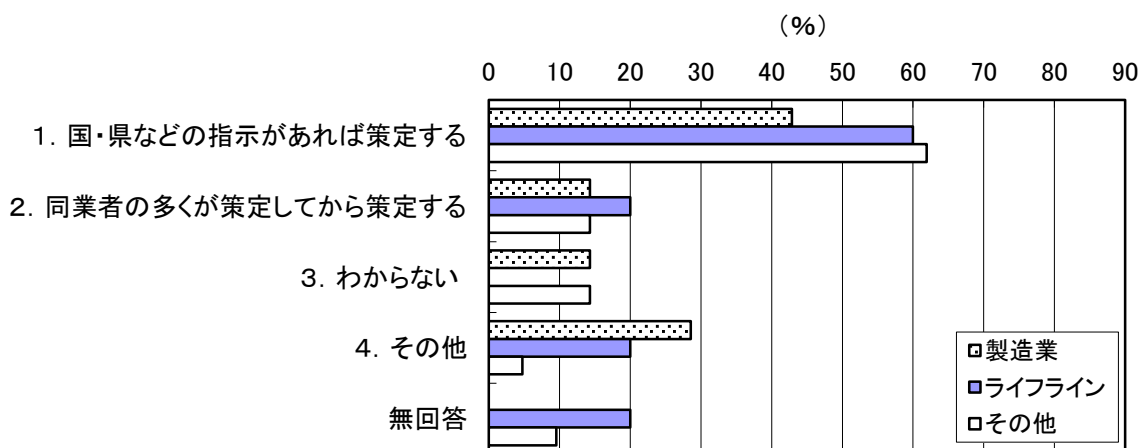
問 11 事業継続計画（BCP）を策定しない理由

事業継続計画（BCP）を策定しない理由として、製造業では、「策定の時間や人材が無いから」が最も多かった（43%）。ライフライン業では、「関係者の認識が低いから」（40%）「策定の手順や方法が分からないから」（40%）が多く、その他の業種では、「緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えているから」（29%）「策定の手順や方法が分からないから」（29%）が多かった。



問 12 事業継続計画（BCP）を策定する場合

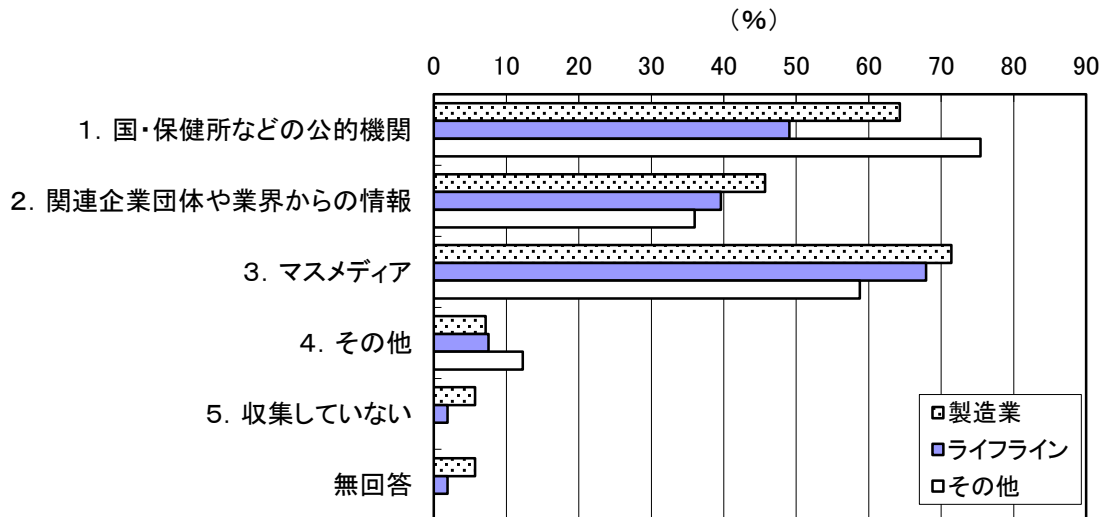
事業継続計画（BCP）を策定する場合は、いずれの業種においても、「国・県などの指示があれば策定する」と答えた事業場が最も多く、製造業は43%、ライフライン業は60%、その他の業種は62%であった。



VI 新型インフルエンザの認知度

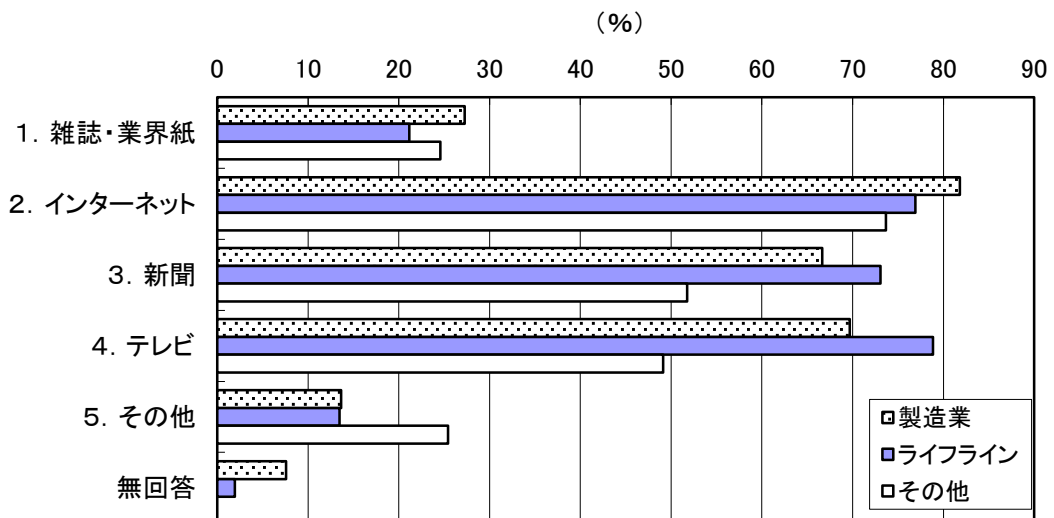
問 13 新型インフルエンザに関する情報源

新型インフルエンザに関する情報源は、いずれの業種においてもマスメディア（その他の業種 59% - 製造業 71%）と国・保健所などの公的機関（ライフライン業 49% - その他の業種 75%）が 5 割を超えていた。



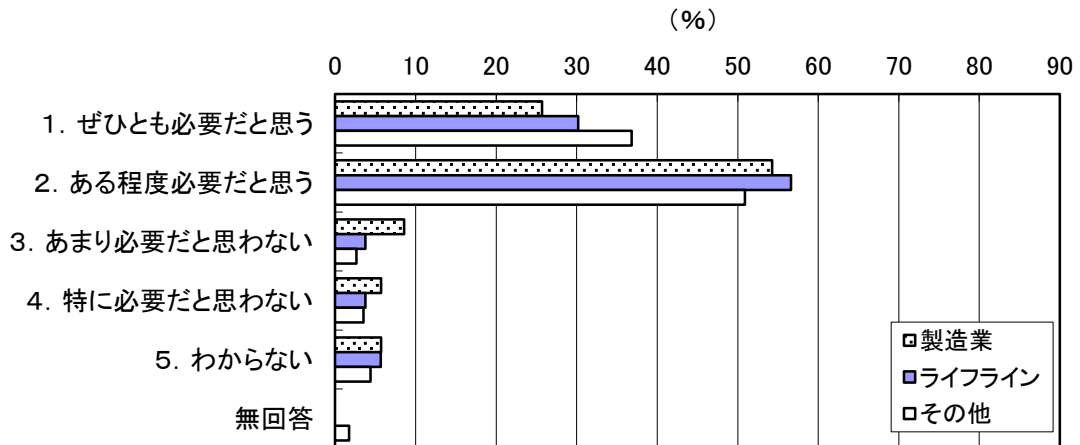
問 14 情報源からの情報入手手段

情報源からの情報を入手する手段としては、いずれの業種においてもインターネット（その他の業種 74% - 製造業 82%）、新聞、テレビが 5 割以上の事業場で利用されていた。ライフライン業では、テレビが最も多かった（79%）。一方、雑誌・業界紙から情報を入手する事業場は、製造業の 27%、その他の業種の 25%に比べ、ライフライン業は 22%と少なかった。



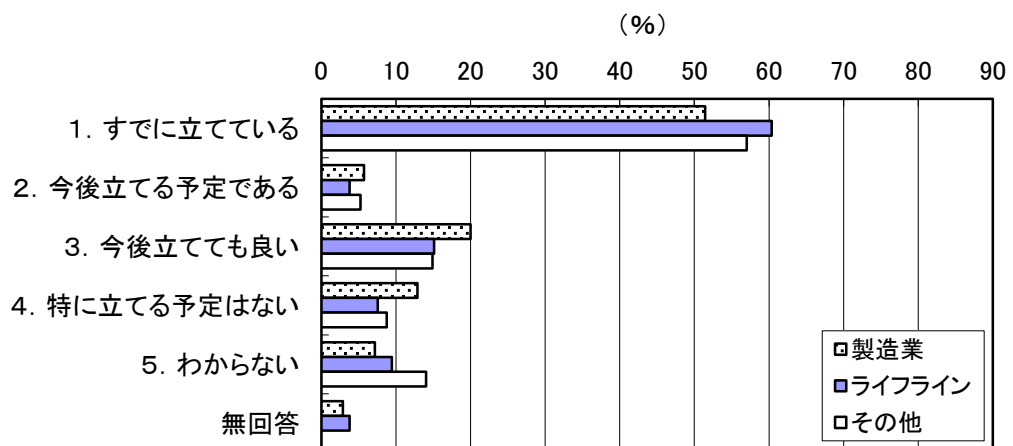
問 15 新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性

新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性について、「ある程度準備する必要がある」と考えている事業場は、いずれの業種においても5割を超えていた（その他の業種51% - ライフライン業57%）。次いで、「ぜひとも必要である」と考えている事業場が3割（製造業26% - その他の業種37%）であった。



問 16 新型インフルエンザに対する自社独自の対策

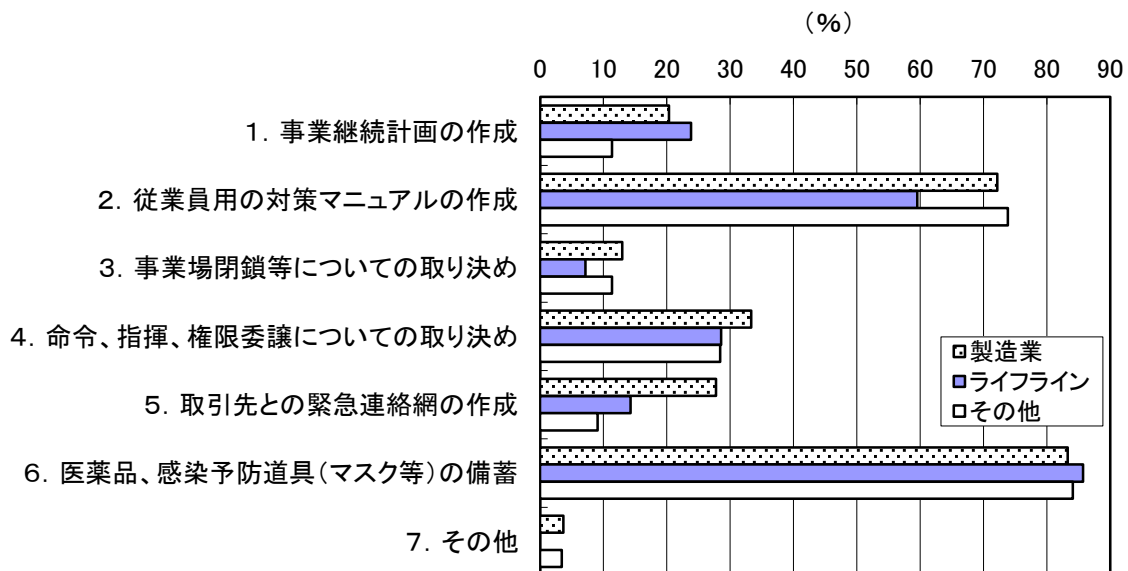
新型インフルエンザに対して自社独自の対策を立てていると答えた事業場は、製造業の51%、その他の業種の57%に対し、ライフライン業は60%と多かった。



Ⅶ 新型インフルエンザに対する対策の状況

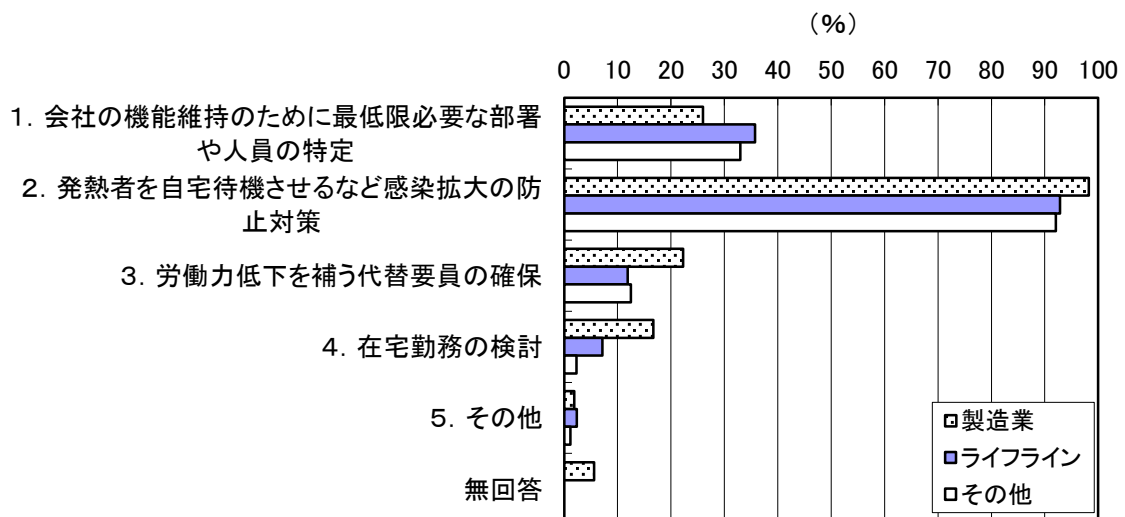
問 17 新型インフルエンザに対して立てている（立てようと思う）対策

新型インフルエンザに対して立てている（立てようと思う）対策は、いずれの業種においても医薬品・感染予防道具の備蓄が 8 割を超え（製造業 83% - ライフライン業 86%）、次いで、従業員用の対策マニュアルの作成であった（ライフライン業 60% - その他の業種 74%）。一方、事業継続計画の作成は、2 割以下であった（その他の業種 11% - ライフライン業 24%）。



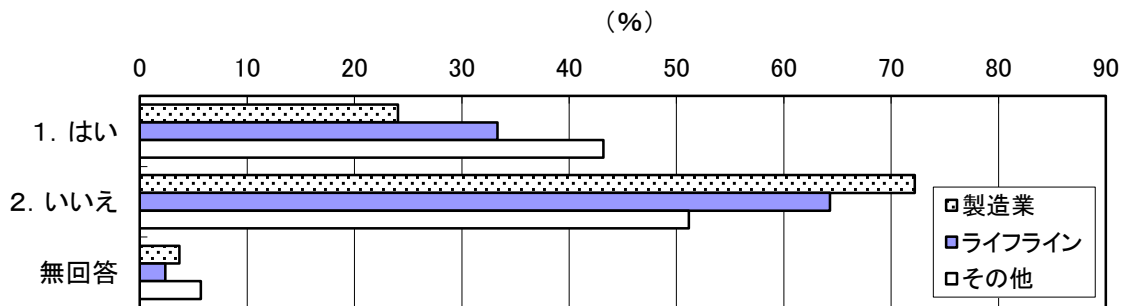
問 18 従業員に対して、立てている（立てようと思う）具体的な対策

従業員に対して、立てている（立てようと思う）具体的な対策は、いずれの業種においても、発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策が最も多く（その他の業種 92% - 製造業 98%）、次いで、会社の機能維持のために最低必要な部署や人員の特定であった（製造業 26% - ライフライン業 36%）。

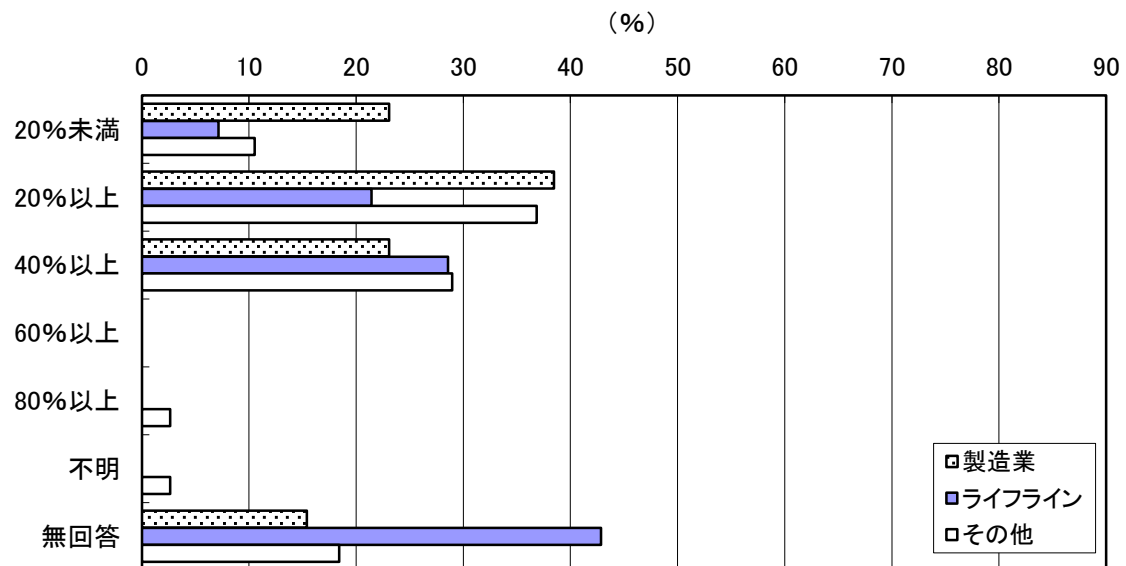


問 19 流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度の検討

新型インフルエンザが流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度を検討したと答えた事業場は、製造業の 24%、ライフライン業は 33%、その他の業種の 43%であった。

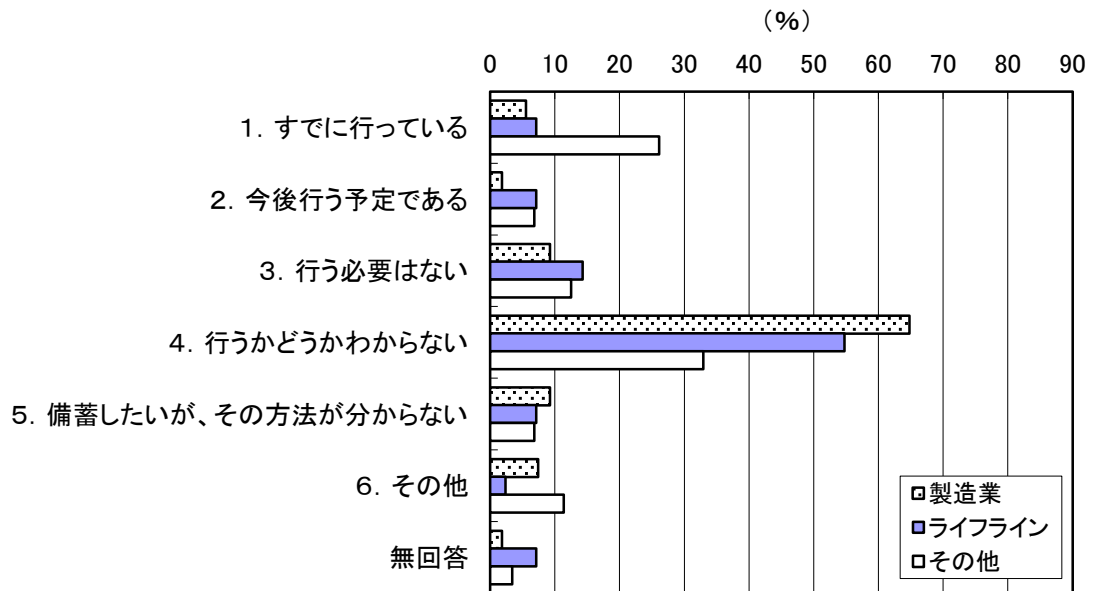


検討した事業場でその低下率を確認したところ、製造業では 20%以上 40%未満 (38%) が最も多く、次いで、20%未満と 40%以上 60%未満が同率 (23%) であった。ライフライン業では、40%以上 60%未満 (29%) で最も多かった。その他の業種では、20%以上 40%未満 (37%) が最も多く、次いで、40%以上 60%未満 (29%) であった。



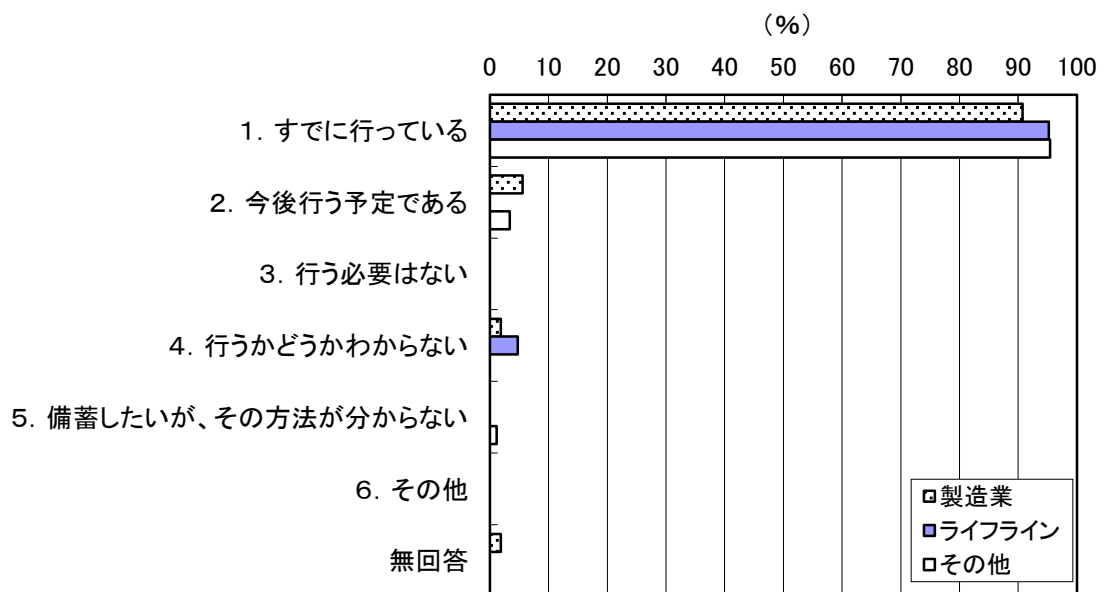
問 20 インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄

インフルエンザの医薬品（タミフルなど）の備蓄については、いずれの業種においても「行うかどうか分からない」と答えた事業場が最も多かった（その他の業種 33% - 製造業 65%）。その他の業種では、すでに行っていると答えた事業場が 26%あった。



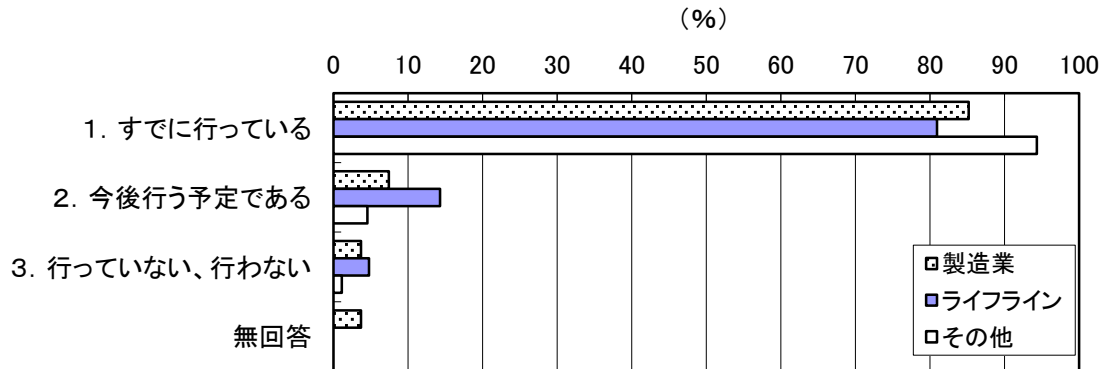
問 21 感染予防道具（マスク、アルコール消毒剤など）の備蓄

感染予防道具（マスク、アルコール消毒剤など）の備蓄を行っていると言った事業場は、いずれの業種も 9 割を超えていた（製造業 91% - その他の業種 95%）。



問 22 従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導の努め

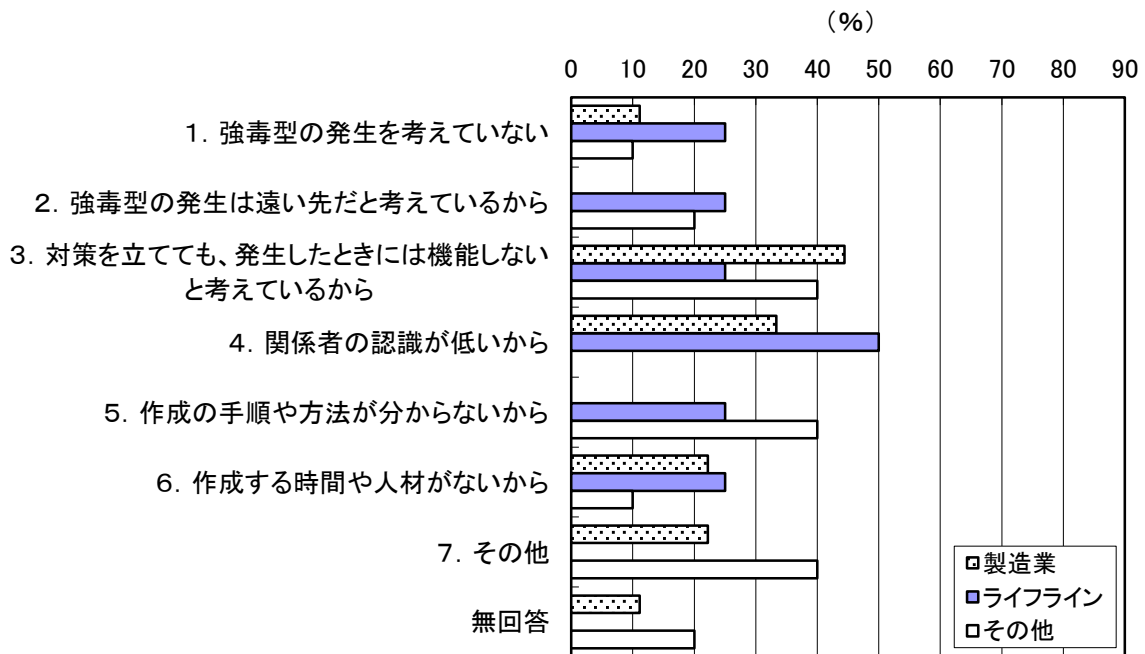
従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めていると答えた事業場は、製造業の85%、その他の業種の94%に比べ、ライフライン業は81%と少なかった。



VIII 新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景

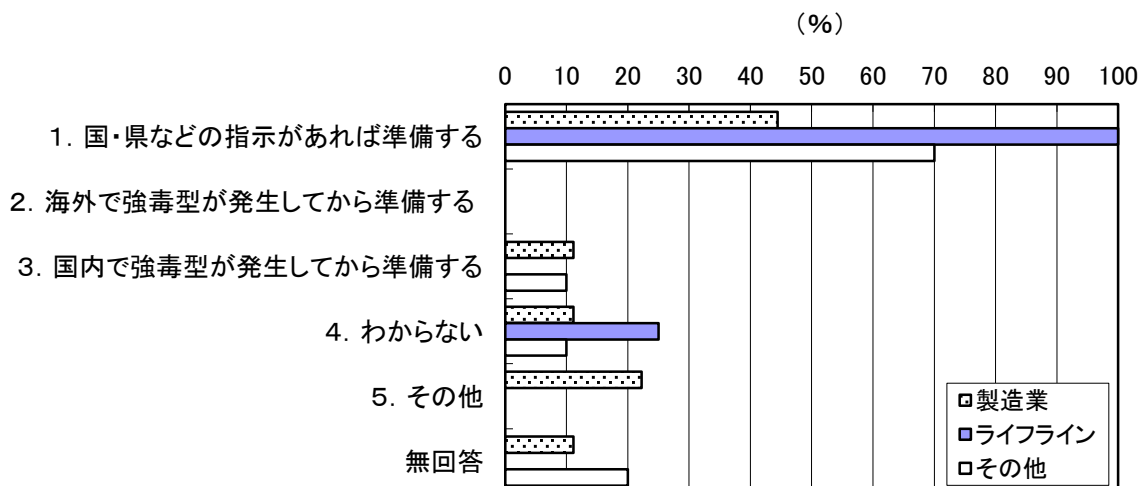
問 23 新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由

新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由について、製造業の場合、「対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから」(44%)が最も多かった。ライフライン業の場合は、「関係者の認識が低いから」(50%)が最も多かった。一方、その他の業種の場合は、「対策を立てても発生したときには機能しないと考えているから」「作成の手順が分からないから」が同率(40%)であった。



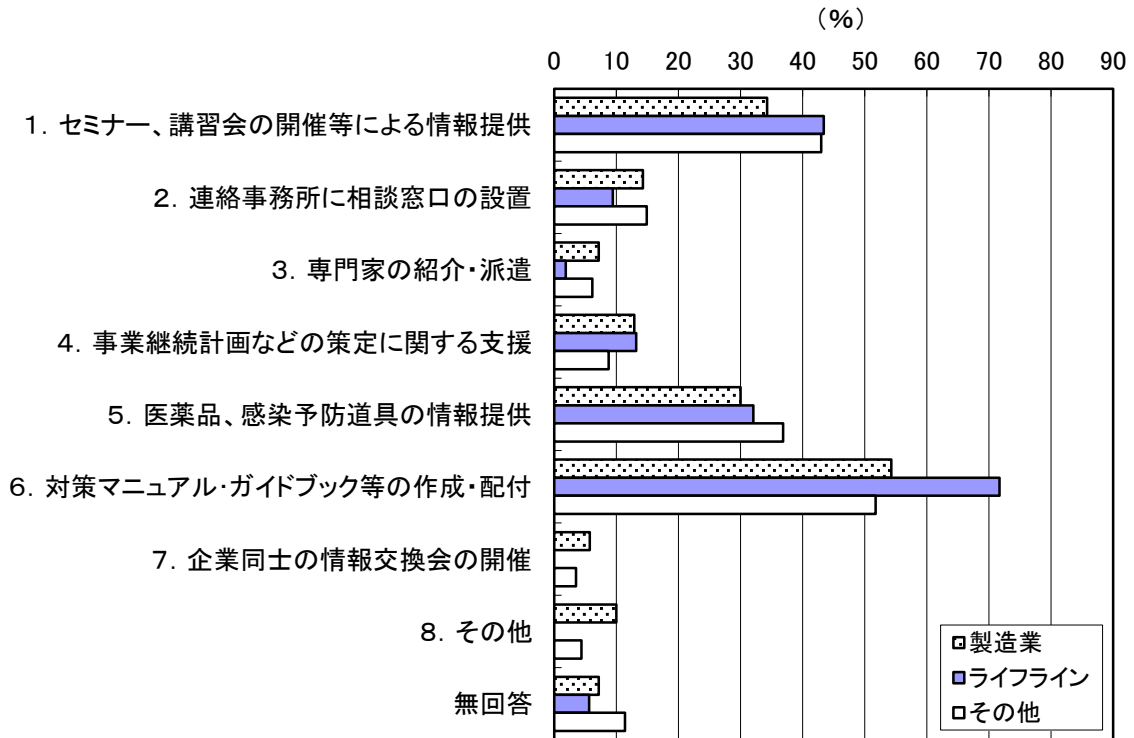
問 24 新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する場合

新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する場合は、いずれの業種においても「国・県などの指示があれば準備する」が最も多かった。業種別にその割合をみると、製造業の44%、その他の業種の70%に比べ、ライフライン業では100%と多かった。



VI 和歌山産業保健推進連絡事務所の支援

問 25 事業継続計画（BCP）の策定について、和歌山産業保健推進連絡事務所に望むこと
事業継続計画（BCP）の策定について、和歌山産業保健推進連絡事務所に望むことは、
いずれの業種においても対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布（その他の業種 52%
ーライフライン業 72%）が最も多かった。



資料

- 質問票
- 集計結果
- 講義資料例

「災害に対する企業の事業継続能力」に関するアンケート調査の依頼

平成 24 年 6 月
和歌山産業保健推進連絡事務所
所長 柏井洋臣

謹啓 梅雨の猛暑の候、貴社いよいよ清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、昨年 3 月に東日本大震災が発生し、甚大な被害が出ました。近畿地方では、近い将来東南海・南海地震の発生が想定され、「東南海・南海地震に関する専門調査会」は東南海・南海地震に備え、企業の防災計画、災害対策の見直しが不可欠であるとしています。また、2009 年の新型インフルエンザは、想定されている高病原性（強毒型）とは異なり低病原性（弱毒型）でしたが、社会的に大きな影響を与えました。このような中、自然災害あるいは新興感染症等の危機事象に備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定が企業防災を進める有力な手段として注目されています。和歌山県においては全域で東南海・南海地震の大きな被害が想定されているため、ライフライン関連の企業を中心として、その策定が望まれます。

そこで、このアンケート調査は、和歌山県内の事業場における BCP 策定に対する企業の取り組み状況についてお尋ねし、また、平成 21 年に実施しました新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況の追跡調査も併せて行い、和歌山産業保健推進連絡事務所（旧和歌山産業保健推進センター）としての支援を検討するものです。

本調査への参加は自由意思で、参加しなくても特に不利益は生じません。事業場名は書きませんし、データは統計的に処理されますので、事業場や個人のプライバシーは完全に保護されています。また、調査結果を上記の目的以外に使用したりすることはありませんので、率直なご意見やご要望をご記入くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケート調査は、独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健推進連絡事務所の調査研究事業です。

謹白

【アンケート記入上の注意】

1. 調査票の回答は、送付した 1 つの事業場の現状についてご回答ください。
2. 15 分程度で記入できる調査内容になっています。
3. 調査票は、平成 24 年 7 月 1 日現在で記入してください。
5. 回答は数字を選ぶものと、一部に該当する数字を記入する場所があります。該当する数字に○印をつけてください。（ ）内には、具体的に記入してください。
6. 「その他（ ）」に該当する場合には、（ ）内に具体的に記入してください。
7. 回答いただいた回答用紙を返信用封筒に同封して、『平成 24 年 7 月 9 日（月）』までにご返送ください。
8. 調査内容について不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

【問い合わせ先：調査研究実施機関】

独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健推進連絡事務所
〒640-8175 和歌山県和歌山市吹上 2 丁目 1 番 22 号 和歌山県日赤会館 7 階
TEL 073-421-8990 FAX 073-421-8991
メールアドレス sangyo-1@naxnet.or.jp
ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~sangyo-1/>

災害に対する企業の事業継続能力に関する調査

労働者健康福祉機構
和歌山産業保健推進連絡事務所

地震・津波等の自然災害や新興感染症等による災害に対する企業の事業継続能力を向上させるための参考にします。

(記入方法)

該当する数字に○印を付け、空白欄には文字・数字をご記入ください。
把握されている状況をありのままにご記入してくださいようお願いします。
なお、記載された内容は、秘密厳守し、他に漏らすことは絶対にありません。

I 事業場について

事業場	業種	1. 製造業 2. 建設業 3. 運輸(貨物を含む)・通信業 4. サービス業 5. 卸売り小売業・飲食店 6. 金融保険業 7. 電気・ガス・水道 8. その他()
	労働者数(常勤パートを含む)	計()人:男()人 女()人
管理体制	産業医	1. 選任()人 2. 専属()人 3. いない
	衛生管理者	1. 選任()人 2. 専任()人 3. いない
	保健師・看護師	1. 常勤()人 2. 非常勤()人 3. いない
	衛生委員会(安全衛生委員会)	1. 毎月開かれている 2. 時々開かれている 3. 必要な時に開かれている 4. 開かれていない
消防訓練は行っていますか。		1. 定期的(年に1回など)に行っている 2. 時々行っている 3. 行っていない
平成15年にSARS(重症急性呼吸器症候群)が世界的に流行した際に、感染防止対策(海外旅行の注意など)を行いましたか。		1. 行った 2. 行わなかった
これまで実施してきた危機管理対策の対象は何ですか。(複数回答可)		1. 地震 2. 火災 3. 台風 4. 水害 5. 新型インフルエンザ 6. データの漏えい 7. ネットワークの障害 8. 社員の不幸事 9. 製造物責任 10. 風評被害 11. 労災 12. 疾病 13. 特に実施していない

この調査では事業継続計画(BCP)の策定状況を確認しています。貴社がBCPをすでに策定している場合、今後作成する企業への雛型として、会社名等は特定できない形で公表していただくことは可能でしょうか。「はい」の場合は後日連絡させていただきます。	1. はい (会社名:) (担当者:) (連絡先:)
	2. いいえ

II 地震・津波等の自然災害や新興感染症等による災害に対する事業継続能力

問1	緊急時における従業員への対応として、どのようなことを行っていますか。(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 緊急時に従業員の安全や健康を確保するための防災計画を作成している 2. 緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができるようにしている 3. 定期的に避難訓練を実施している 4. 応急救護法や心肺蘇生法の訓練を受けた従業員がいる
問2	緊急時に対する施設の備えとして、どのようなことを行っていますか。(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業所の建物は大規模地震への耐震構造になっている 2. 事業所内にある機器類が壊れないように固定している 3. 悪意ある者の侵入阻止のため、事業所の外扉や入口ドア、窓の防犯性を定期的にチェックしている 4. 事業所周辺の地震や洪水の被害に関する危険性を把握している 5. 事業に必要な全ての物資（設備、資材、燃料など）についてリストを作成して管理している
問3	緊急時における資金の備えとして、どのようなことを行っていますか。(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1週間または1か月程度、事業を中断した場合の損失額を推計している 2. 災害用の損害保険に加入している 3. 損害保険の範囲と支払条件が明確になっている 4. 事前対策や災害復旧を目的とした公的融資制度があることを知っている 5. 売上1か月分程度の現金を常に確保している（直ぐに引き出せる銀行預金等を含む）
問4	緊急時における情報について、どのようなことを行っていますか。(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報のコピーまたはバックアップを定期的にとっている 2. 事務所以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管している 3. 操業に不可欠なコンピュータ等のIT機器が故障等で使用できない場合の代替方法を用意できている 4. 主要顧客はじめ取引先や各種公共機関への連絡先リストを作成している
問5	緊急時でも事業を継続するために、どのようなことを行っていますか。(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、事業活動がどうなるかを考えたことがある 2. 緊急事態に遭遇した場合、優先的に継続・復旧すべき事業に対して何らかの対策を打っている 3. 長期間の停電や電話輻輳、コンピュータのシステムダウン、取引業者からの原材料納品ストップなどの場合に備えて代替手段を用意できている 4. 社長が出張中だったり、負傷したりした場合、代わりの者が指揮をとる体制が整っている

Ⅲ 地震・津波等の自然災害や新興感染症等による災害に対する事業継続計画の策定状況

問6	事業継続計画（BCP）について知っていますか。	1. 知っている 2. 知っているが、詳しい内容まで分からない 3. 知らない
問7	取引先や金融機関などの外部の企業・団体から事業継続計画（BCP）について聞かれたことがありますか。	1. ある 2. ない 3. 覚えていない
問8	事業継続計画（BCP）を策定していますか。	1. すでに策定している・策定中である ⇒問9へ 2. 今後策定する予定である ⇒問13へ 3. 今後策定を検討してもよい ⇒問13へ 4. 特に策定する予定はない ⇒問11へ 5. わからない ⇒問13へ

Ⅵ 地震・津波等の自然災害や新興感染症等による災害に対する事業継続計画の策定の状況

問8で事業継続計画（BCP）を策定している事業場にお伺いします。

問9	事業継続計画（BCP）の策定にあたって困難がありましたか。（複数回答可）	1. 策定内容や検討方法が分からなかった 2. 必要性に対する社内の理解や協力を得ること 3. 作成に必要な予算の確保 4. 作成に必要な時間や人材の確保 5. その他（ ）
問10	取引を行う際に相手企業（または団体等）に事業継続計画（BCP）の策定を求めますか。	1. 策定している企業を優先して取引することとしている ⇒問13へ 2. 今後策定を考慮して取引先を選択する可能性がある ⇒問13へ 3. 特に求めない ⇒問13へ 4. その他（ ） ⇒問13へ

Ⅴ 自然災害や感染症等による災害に対する事業継続計画の策定を進めていない背景

問8で事業継続計画（BCP）を特に策定する予定のない事業場にお伺いします。

問11	事業継続計画（BCP）を策定しない理由は何ですか。（複数回答可）	1. 緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えているから 2. 策定しても緊急事態が発生した時には機能しないと考えているから 3. 関係者の認識が低いから 3. 策定の手順や方法が分からないから 4. 策定の時間や人材が無いから 5. その他（ ）
問12	事業継続計画（BCP）を策定するとしたら、どのような場合だと思いますか。（複数回答可）	1. 国・県などの指示があれば策定する 2. 同業者の多くが策定してから策定する 3. わからない 4. その他（ ）

VI 新型インフルエンザの認知度

問 13	新型インフルエンザに関する情報は主にどこから収集していますか。(複数回答可)	1. 国・保健所などの公的機関 2. 関連企業団体や業界からの情報 3. マスメディア 4. その他 () 5. 収集していない ⇒問 15 へ
問 14	問 13 で収集している方にお聞きします。上記の情報は、主にどのような手段で入手していますか。(複数回答可)	1. 雑誌・業界紙 2. インターネット 3. 新聞 4. テレビ 5. その他 ()
問 15	新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する必要があると思いますか。	1. ぜひとも必要だと思う 2. ある程度必要だと思う 3. あまり必要だと思わない 4. 特に必要だと思わない 5. わからない
問 16	新型インフルエンザに対して、自社独自で対策を立てていますか。	1. すでに立てている ⇒問 17 へ 2. 今後立てる予定である ⇒問 17 へ 3. 今後立てても良い ⇒問 17 へ 4. 特に立てる予定はない ⇒問 23 へ 5. わからない ⇒問 25 へ

VII 新型インフルエンザに対する対策の状況

問 16 で対策を立てているあるいはこれから検討する事業場にお伺いします。

問 17	どのような対策を立てていますか(立てようと思いますか)。(複数回答可)	1. 事業継続計画の作成 2. 従業員用の対策マニュアルの作成 3. 事業場閉鎖等についての取り決め 4. 命令、指揮、権限委譲についての取り決め 5. 取引先との緊急連絡網の作成 6. 医薬品、感染予防道具(マスク等)の備蓄 7. その他 ()
問 18	従業員に対して、どのような具体的な対策を立てていますか(立てようと思いますか)。(複数回答可)	1. 会社の機能維持のために最低限必要な部署や人員の特定 2. 発熱者を自宅待機させるなど感染拡大の防止対策 3. 労働力低下を補う代替要員の確保 4. 在宅勤務の検討 5. その他 ()
問 19	流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較し、どの程度低下するか検討されていますか。	1. はい → () %程度低下する 2. いいえ
問 20	インフルエンザの医薬品(タミフルなど)を備蓄していますか。	1. すでに行っている 2. 今後行う予定である 3. 行う必要はない 4. 行うかどうかわからない 5. 備蓄したいが、その方法がわからない 6. その他 ()

問 21	感染予防道具（マスク、アルコール消毒剤など）を備蓄していますか。	1. すでに行っている 2. 今後行う予定である 3. 行う必要はない 4. 行うかどうかわからない 5. 備蓄したいが、その方法がわからない 6. その他（ ）
問 22	従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めていますか。	1. すでに行っている ⇒問 25 へ 2. 今後行う予定である ⇒問 25 へ 3. 行っていない、行わない ⇒問 25 へ

VIII 新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景

問 16 で対策を進めていない事業場にお伺いします。

問 23	新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由は何ですか。（複数回答可）	1. 強毒型の発生を考えていない 2. 強毒型の発生は遠い先だと考えているから 3. 対策を立てても、発生したときには機能しないと考えているから 4. 関係者の認識が低いから 5. 作成の手順や方法がわからないから 6. 作成する時間や人材がないから 7. その他（ ）
問 24	新型インフルエンザに対して、自社独自で準備するとしたら、どのような場合だと思いますか。（複数回答可）	1. 国・県などの指示があれば準備する 2. 海外で強毒型が発生してから準備する 3. 国内で強毒型が発生してから準備する 4. わからない 5. その他（ ）

IX 和歌山産業保健推進連絡事務所の支援

問 25	事業継続計画（BCP）の策定について、和歌山産業保健推進連絡事務所に望むことは何ですか。（複数回答可）	1. セミナー、講習会の開催等による情報提供 2. 連絡事務所に相談窓口の設置 3. 専門家の紹介・派遣 4. 事業継続計画などの策定に関する支援 5. 医薬品、感染予防道具の情報提供 6. 対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配付 7. 企業同士の情報交換会の開催 8. その他（ ）
------	---	---

ご協力ありがとうございました

同封の封筒にて、和歌山産業保健推進連絡事務所へお送りください。

「災害に対する企業の事業継続能力に関する調査」
の回答(実数)

・その他の回答の()内は、件数を示す。

I 事業場について

○事業場

労働者数(人)	50未満	50以上100未満	100以上	無回答	総計
1. 製造業	16	29	20	5	70
2. 建設業	4	6	2	1	13
3. 運輸・通信業	5	7	11	2	25
4. サービス業	6	15	34	3	58
5. 卸売り小売業・飲食店	7	9	9	0	25
6. 金融保険業	1	0	2	0	3
7. 電気・ガス・水道	3	0	0	0	3
8. その他	3	20	12	5	40
無回答	0	0	1	4	5
総計	45	86	91	20	242

○管理体制

産業医 (複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 選任	56	28	78
2. 専属	6	3	18
3. いない	9	15	19
無回答	0	8	1

衛生管理者 (複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 選任	60	35	79
2. 専任	3	2	16
3. いない	7	10	17
無回答	0	6	2

保健師・看護師 (複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 常勤	4	0	44
2. 非常勤	5	5	29
3. いない	59	40	59
無回答	2	8	6

衛生委員会(安全衛生委員会)	製造業	ライフライン	その他
1. 毎月開かれている	56	25	66
2. 時々開かれている	2	4	8
3. 必要な時に開かれている	5	8	21
4. 開かれていない	6	13	14
無回答	1	3	5
総計	70	53	114

○消防訓練

	製造業	ライフライン	その他
1. 定期的に行っている	45	28	91
2. 時々行っている	12	10	8
3. 行っていない	13	13	13
無回答	0	2	2
総計	70	53	114

○平成15年にSARS(重症急性呼吸器症候群)が世界的に流行した際の感染防止対策(海外旅行の注意など)

	製造業	ライフライン	その他
1. 行った	38	30	64
2. 行わなかった	24	22	45
無回答	8	1	5
総計	70	53	114

○これまで実施してきた危機管理対策の対象

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 地震	44	31	69
2. 火災	50	22	80
3. 台風	43	33	72
4. 水害	20	19	37
5. 新型インフルエンザ	47	41	79
6. データの漏えい	27	17	35
7. ネットワークの障害	14	11	23
8. 社員の不祥事	7	14	25
9. 製造物責任	26	9	9
10. 風評被害	2	3	7
11. 労災	39	25	34
12. 疾病	9	5	19
13. 特に実施していない	3	0	5

II 災害に対する事業継続能力

問1 緊急時における従業員への対応

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 緊急時に従業員の安全や健康を確保するための防災計画を作成している	29	21	56
2. 緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができるようにしている	56	46	99
3. 定期的に避難訓練を実施している	41	18	69
4. 応急救護法や心肺蘇生法の訓練を受けた従業員がいる	39	22	65
無回答	2	3	1

問2 緊急時に対する施設の備え

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 事業所の建物は大規模地震への耐震構造になっている	19	9	56
2. 事業所内にある機器類が壊れないように固定している	19	7	22
3. 悪意ある者の侵入阻止のため、事業所の外塀や入口ドア、窓の防犯性を定期的にチェックしている	34	32	55
4. 事業所周辺の地震や洪水の被害に関する危険性を把握している	37	27	62
5. 事業に必要な全ての物資（設備、資材、燃料など）についてリストを作成して管理している	17	9	28
無回答	11	7	5

問3 緊急時における資金の備え

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 1週間または1か月程度、事業を中断した場合の損失額を推計している	7	5	14
2. 災害用の損害保険に加入している	49	23	53
3. 損害保険の範囲と支払条件が明確になっている	27	14	32
4. 事前対策や災害復旧を目的とした公的融資制度があることを知っている	8	6	18
5. 売上1か月分程度の現金を常に確保している（直ぐに引き出せる銀行預金等を含む）	16	13	42
無回答	11	19	25

問4 緊急時における情報

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 情報のコピーまたはバックアップを定期的にとっている	54	31	79
2. 事務所以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管している	23	19	39
3. 操業に不可欠なコンピュータ等のIT機器が故障等で使用できない場合の代替方法を用意できている	7	11	15
4. 主要顧客はじめ取引先や各種公共機関への連絡先リストを作成している	27	18	56
無回答	7	8	11

問5 緊急時でも事業の継続

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、事業活動がどうなるかを考えたことがある	40	29	64
2. 緊急事態に遭遇した場合、優先的に継続・復旧すべき事業に対して何らかの対策を打っている	17	18	40
3. 長期間の停電や電話輻輳、コンピュータのシステムダウン、取引業者からの原材料納品ストップなどの場合に備えて代替手段を用意できている	6	12	17
4. 社長が出張中だったり、負傷したりした場合、代替りの者が指揮をとる体制が整っている	45	35	82
無回答	12	4	8

○問1～5の「はい」の数

	製造業	ライフライン	その他
0～5 個	22	18	18
6～10 個	30	23	58
11～15 個	14	9	36
16～20 個	4	3	2
総計	70	53	114

Ⅲ 事業継続計画の状況

問6 事業継続計画(BCP)の認知

	製造業	ライフライン	その他
1. 知っている	28	14	26
2. 知っているが、詳しい内容まで分からない	25	19	45
3. 知らない	15	19	41
無回答	2	1	2
総計	70	53	114

問7 取引先や金融機関などの外部の企業・団体から事業継続計画(BCP)について聞かれた

	製造業	ライフライン	その他
1. ある	19	8	9
2. ない	40	42	87
3. 覚えていない	10	3	15
無回答	1	0	3
総計	70	53	114

問8 事業継続計画(BCP)の策定

	製造業	ライフライン	その他
1. すでに策定している・策定中である	18	11	13
2. 今後策定する予定である	16	5	9
3. 今後策定を検討してもよい	16	15	33
4. 特に策定する予定はない	7	5	21
5. わからない	12	16	36
無回答	1	1	2
総計	70	53	114

VI 災害に対する事業継続計画の策定状況

問9 事業継続計画(BCP)の策定にあたっての困難

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 策定内容や検討方法が分からなかった	7	3	4
2. 必要性に対する社内の理解や協力を得ること	4	3	5
3. 作成に必要な予算の確保	2	3	1
4. 作成に必要な時間や人材の確保	8	3	4
5. その他	3	2	4
無回答	2	2	2

○その他

製造業	想定範囲をどこまで考えるか、本社にて対応
ライフライン	主に本社にて計画作成、通信機能の問題
その他	現在策定中、新型インフルエンザについて策定していない、本社にて作成(2)

問10 取引を行う際に相手企業(または団体等)に事業継続計画(BCP)の策定要求

	製造業	ライフライン	その他
1. 策定している企業を優先して取引することとしている	0	1	0
2. 今後策定を考慮して取引先を選択する可能性がある	10	2	2
3. 特に求めない	6	3	7
4. その他	0	1	3
無回答	2	4	1
総計	18	11	13

○その他

製造業	求めている(2)、本社で計画
-----	----------------

V 災害に対する事業継続計画の策定を進めていない背景

問11 事業継続計画(BCP)を策定しない理由

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えているから	1	1	6
2. 策定しても緊急事態が発生した時には機能しないと考えているから	1	0	5
3. 関係者の認識が低いから	2	2	1
3. 策定の手順や方法が分からないから	0	2	6
4. 策定の時間や人材が無いから	3	1	4
5. その他	3	0	2
無回答	0	1	1

○その他

製造業	そのレベルにいない、親会社からの事業指示に従うため
-----	---------------------------

問12 事業継続計画(BCP)を策定する場合

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 国・県などの指示があれば策定する	3	3	13
2. 同業者の多くが策定してから策定する	1	1	3
3. わからない	1	0	3
4. その他	2	1	1
無回答	0	1	2

○その他

製造業	レベルアップして余裕ができれば、親会社からの事業指示があった時
ライフライン	支社、本社の指示による

VI 新型インフルエンザの認知度

問 13 新型インフルエンザに関する情報源

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 国・保健所などの公的機関	45	26	86
2. 関連企業団体や業界からの情報	32	21	41
3. マスメディア	50	36	67
4. その他	5	4	14
5. 収集していない	4	1	0
無回答	4	1	0

○その他

製造業	Panasonic 科学センター、産業医、提携医療機関、取引先、本社(2)
ライフライン	本社、支社、産業医
その他	医療機関、院内、嘱託医、上部団体、親会社、本社(3)、インターネット、Web(4)

問 14 情報源からの情報入手手段

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 雑誌・業界紙	18	11	28
2. インターネット	54	40	84
3. 新聞	44	38	59
4. テレビ	46	41	56
5. その他	9	7	29
無回答	5	1	0

○その他

製造業	Panasonic 科学センター、産業医、公的機関、提携医療機関、会議、本社
ライフライン	産業医、協会(2)、同業者、メーカー、内部文書
その他	国、県、市等(2)、公的機関(2)、保健所等、ICN のネットワーク、客先、緊急メール、FAX等(2)、社内の連絡、通常業務の一環として、通達(2)、通知文、配布される、文書、本社(2)、有識者、連絡網、

問 15 自社独自で準備する必要性

	製造業	ライフライン	その他
1. ぜひとも必要だと思う	18	16	42
2. ある程度必要だと思う	38	30	58
3. あまり必要だと思わない	6	2	3
4. 特に必要だと思わない	4	2	4
5. わからない	4	3	5
無回答	0	0	2
総計	70	53	114

問 16 自社独自の対策

	製造業	ライフライン	その他
1. すでに立てている	36	32	65
2. 今後立てる予定である	4	2	6
3. 今後立てても良い	14	8	17
4. 特に立てる予定はない	9	4	10
5. わからない	5	5	16
無回答	2	2	0
総計	70	53	114

Ⅶ 新型インフルエンザに対する対策の状況

問 17 新型インフルエンザに対して立てている(立てようと思う)対策

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 事業継続計画の作成	11	10	10
2. 従業員用の対策マニュアルの作成	39	25	65
3. 事業場閉鎖等についての取り決め	7	3	10
4. 命令、指揮、権限委譲についての取り決め	18	12	25
5. 取引先との緊急連絡網の作成	15	6	8
6. 医薬品、感染予防道具(マスク等)の備蓄	45	36	74
7. その他	2	0	3

○その他

製造業	希望者に会社で予防接種
その他	従業員全員に予防接種を義務付け、職員の予防接種、消毒液の設置

問 18 従業員に対して、立てている(立てようと思う)具体的な対策

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 会社の機能維持のために最低限必要な部署や人員の特定	14	15	29
2. 発熱者を自宅待機させるなど感染拡大対策	53	39	81
3. 労働力低下を補う代替要員の確保	12	5	11
4. 在宅勤務の検討	9	3	2
5. その他	1	1	1
無回答	3	0	0

問 19 流行した場合に、自社の労働力が平常時と比較して低下する程度の検討

	製造業	ライフライン	その他
1. はい	13	14	38
2. いいえ	39	27	45
無回答	2	1	5
総計	54	42	88

	製造業	ライフライン	その他
20%未満	3	1	4
20%以上	5	3	14
40%以上	3	4	11
60%以上	0	0	0
80%以上	0	0	1
不明	0	0	1
無回答	2	6	7
総計	13	14	38

問 20 インフルエンザの医薬品(タミフルなど)の備蓄

	製造業	ライフライン	その他
1. すでに行っている	3	3	23
2. 今後行う予定である	1	3	6
3. 行う必要はない	5	6	11
4. 行うかどうかかわからない	35	23	29
5. 備蓄したいが、その方法が分からない	5	3	6
6. その他	4	1	10
無回答	1	3	3
総計	54	42	88

○その他

製造業	産業医、病院、診療所、提携医療機関にて備蓄
ライフライン	上部機関よりの指示
その他	健保組合で対応、主治医、速やかに医療機関を受診、仕事上常備、本社指示、現状は備蓄していない、災害用として30人分の備蓄あり・国の方針・対策に期待、出来るの？

問 21 感染予防道具(マスクなど)の備蓄

	製造業	ライフライン	その他
1. すでに行っている	49	40	84
2. 今後行う予定である	3	0	3
3. 行う必要はない	0	0	0
4. 行うかどうかかわからない	1	2	0
5. 備蓄したいが、その方法が分からない	0	0	1
6. その他	0	0	0
無回答	1	0	0
総計	54	42	88

問 22 従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導の努め

	製造業	ライフライン	その他
1. すでに行っている	46	34	83
2. 今後行う予定である	4	6	4
3. 行っていない、行わない	2	2	1
無回答	2	0	0
総計	54	42	88

Ⅷ 新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景

問 23 新型インフルエンザに対して対策を立てていない理由

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 強毒型の発生を考えていない	1	1	1
2. 強毒型の発生は遠い先だと考えているから	0	1	2
3. 対策を立てても、発生したときには機能しないと考えているから	4	1	4
4. 関係者の認識が低いから	3	2	0
5. 作成の手順が分からないから	0	1	4
6. 作成する時間がないから	2	1	1
7. その他	2	0	4
無回答	1	0	2

○その他

製造業	そのレベルにいない、対策を立てても防ぎきれない
その他	BCPに入れていない、宿泊業で明確でなければ対応できない

問 24 新型インフルエンザに対して、自社独自で準備する場合

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. 国・県などの指示があれば準備する	4	4	7
2. 海外で強毒型が発生してから準備する	0	0	0
3. 国内で強毒型が発生してから準備する	1	0	1
4. わからない	1	1	1
5. その他	2	0	0
無回答	1	0	2

○その他

製造業	レベルアップして余裕ができれば、取引先から指示があれば
-----	-----------------------------

IX 和歌山産業保健推進連絡事務所の支援

問 25 事業継続計画(BCP)の策定について、和歌山産業保健推進連絡事務所に望むこと

(複数回答)	製造業	ライフライン	その他
1. セミナー、講習会の開催等による情報提供	24	23	49
2. 連絡事務所に相談窓口の設置	10	5	17
3. 専門家の紹介・派遣	5	1	7
4. 事業継続計画などの策定に関する支援	9	7	10
5. 医薬品、感染予防道具の情報提供	21	17	42
6. 対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配付	38	38	59
7. 企業同士の情報交換会の開催	4	0	4
8. その他	7	0	5
無回答	5	3	13

○その他

製造業	なし、医療品不足時の支援、特別な期待はしていない、本社に一任、特になし(3)
その他	そもそも弊社が中小企業に位置付けられているのが、気になる、京都市の近畿支店、今のところありません、親会社より情報その他入手、特になし(2)

危機管理体制は大丈夫ですか

平成 25 年 2 月 21 日
和歌山産業保健推進連絡事務所
和歌山県立医科大学保健看護学部
労働衛生コンサルタント
森岡郁晴

I. 危機管理とは

○危機管理とは

○デジタル大辞泉における「危機管理」

- 大地震などの自然災害や不測の事態に迅速・的確に対処できるよう、事前に準備しておく諸政策
- リスクマネジメント：経営活動に生じるさまざまな危険を、最少の費用で最小限に抑えようとする管理手法

○危機管理の論点

- 「大地震などの自然災害や不測の事態」、「経営活動に生じるさまざまな危険」
→誰の何を何から守るのか？
- 「事前に準備しておく諸政策」、「最少の費用で最小限に抑えようとする管理手法」
→事前準備、政策？

○危機管理のモデル

○危機管理の目的

- 被害を出さないこと、最小限にとどめること（被害抑止）
 - 出てしまった被害に対して、効果的な対応を可能にすること（被害軽減）
- 危機は 2 つの原因で決まる
- ハザード：環境の側の原因（きっかけ）
 - 防災力（脆弱性）：人間・事業場の側の原因

○危機管理の戦略

- ハザードについての理解：予知・予測
- 防災力の向上：被害抑止・被害軽減

○継続的な試み

- 過去の危機事例の教訓から学ぶ

○危機管理とは何か

○以下の 5 つの質問に答えること

- 何を目標とするか
- 予想される問題は何か
- その原因は何か
- 問題発生を回避する対策は何か
- 問題が発生したときの影響を最小限にする対策は何か

II. リスクマネジメントと危機管理

○リスクマネジメント

- 事故・事件が顕在化する前に実施する対応
- 通常の業務システム
- 判断の総合性、合理性が求められる

○危機管理

- 事故事件が発生してから短時間で実施する対応
- 優先順位が重要
- 限られた時間内での判断が求められる
- リスクを保有しているという認識が必要

○リスクマネジメントと危機管理

○リスクマネジメント

- リスク発見
- リスク選択
- リスク分析
- リスク評価
- リスク対応

○危機管理

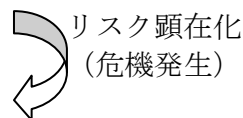
- 初期対応
- ダメージコントロール
- 復旧

○リスク発見（洗い出し）

- リスク発見対象とする組織やプロジェクトにおいて、潜在するリスクを認知・発見すること
- 未来の不確実性を検討
- 決まった内容（リスクファクター）はない
- 過去の知見の整理だけでは不十分

○リスク発見のポイント

- 発想を柔軟にする
- 専門的知見をもつ
- 立場を変えて考える
- 世の動きに鋭敏になる
- 共通因子を探す



○リスク選択（特定）

- 認知・発見したリスクに対して、重要なリスクを特定すること
- リスクの洗い出しを実際に行くと、数多くの項目が挙がる
- 自組織にとって重大なリスクとは何かを見極め、深く検討するために必要な作業

○リスク選択のポイント

○選択理由、基準の明確化

- 例、リスクの大きさ：経営に重大な影響（○円以上の損失）を与えるリスクを優先的に選択

○対応策の目的の明確化

- リスクの原因とその対応策を知りたいのか
- リスクの顕在化時の影響と対応策を検討したいのか

○リスク分析

- 特定したリスクについて、リスクの大きさを明確にすること
- リスクの大きさは、リスクの起り易さと起こった結果の影響を明確にする（リスク算定）

○リスク算定①

○リスクの起り易さ

- 原因や過去の類似現象を確かめる

○起り易さの表現

- 数学的な発生確率：1/6、1/100
- 発生頻度：1年に10回、1000年に1回
- ランク：高、中、低

○リスクの起り易さの評価

○ランク評価区分数

- 2～5が一般的
- あまり多いと主観的な判断ができない

○指標

- 発生確率または発生頻度
- 実感が湧かない場合、経験の有無など

○リスクの起り易さの評価例①

ランク	表現	発生頻度の目安
1	殆ど考えられない	1000年に1回以下、理論上ある
2	稀にありえる	1000年に1回以上、歴史的にある
3	ありえる	100年に1回以上、他国で発生
4	時々起る	10年に1回以上、他社で発生
5	よく起る	1年に1回以上、自社で経験

○リスクの起り易さの評価例②

ランク	頻度	経験
高(今後十分に発生し得る)	5年に1回以上発生	社内に発生事例あり
中(今後発生の可能性がある)	20年に1回以上発生	海外場所・他社に発生事例あり
低(発生の可能性が殆どない)	50年に1回以上発生	

○リスク算定②

○結果の影響（影響度）

- 好ましいものから好ましくないものまで

○結果の影響度の表現

- 定性的あるいは定量的に
- 金額、死傷、損失時間、影響範囲等

○リスク結果の影響度の評価

○ランク評価区分数

- 2～5が一般的
- あまり多いと主観的な判断ができない

○指標

- 金額などは企業の体力に依存する
- 人的被害、健康被害、環境や物的被害
- 実感が湧かない場合、影響範囲など
- リスク内容によって指標を変える（単一指標が理想的）

○リスク結果の評価例①

ランク	被害金額	人的被害	社会的影響度
3(経営に重大な影響)	10億円以上	死亡者の発生	全国紙、TV報道
2(経営に小さな影響)	1億円以上	負傷者、健康被害発生	業界紙地方紙、TV報道
1(経営に殆ど影響ない)	1千万円以上	苦情発生	ブラック情報

○リスク結果の評価例②

ランク	健康被害	環境被害	物的被害
3	死亡	重大で広範囲に及ぶ環境影響	全損
2	重大な健康影響	重大な環境影響	重大な損害
1	軽微な健康影響	軽微な環境影響	軽微な損害

○リスク評価

- 分析したリスクについて、リスクの大きさを評価すること

- リスクの大きさは、リスクの起り易さと起こった結果の影響度を合わせて評価する

○リスクの大きさの評価例①

		結果の影響度	
		小	大
発生確率	大	2	4
	小	1	2

○リスクの大きさの評価例②

		結果の影響度		
		小	中	大
発生確率	大	3	6	9
	中	2	5	8
	小	1	4	7

Ⅲ. リスク対応としての危機管理

○危機管理のステップⅠ

- 危機管理の目的を明確にし、危機管理体制を構築する

○危機管理の目的

- 組織の社会的責任を果たす
- 組織への社会的信頼を守る

○そのために着目するもの

- 命、資産、業務など

○危機管理のステップⅡ

- どのような問題が発生するか、その原因は何か、をつきとめる

○リスク発見

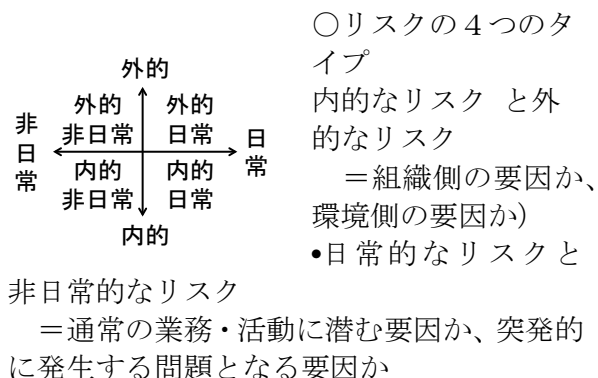
○事業場をとりまくリスクを枚挙する

- たとえば、
- 操業中断、ライフライン停止
- 地震、地滑り、山崩れ
- 台風、洪水、落雷
- 異常高値、低温、異常湯水 など
- みんなでブレインストーミングをして、考えつくリスクの原因をできるかぎり列挙する

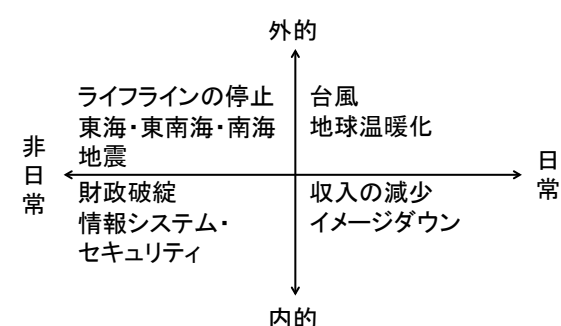
○リスク選択

○枚挙されたリスクをパターン化し、整理する

- 内的なリスク vs 外的なリスク
＝組織側の要因、環境側の要因
- 日常的なリスク vs 非日常的なリスク
＝通常の業務・活動に潜む要因、突発的に発生する問題となる要因



○重大な危機シナリオの例



○リスク分析・評価

- 各シナリオについて、どのような問題が発生するかを「被害想定」する
- 命、資産、業務にどのような影響がでるのか
- 各タイプから最悪のシナリオを選ぶ
- 影響の大きさ、発生頻度、緊急性

○危機管理ステップⅢ

- 不測の事態に対して合理的に対処する（リスク対応）

○対処方法①

- 問題に対する備えを充実する
- 問題の回避（予防）策の検討・実施
- 「問題を起こさない」ための備え

○予防策の例

- 火災・爆発リスク
- 出火・爆発要素の管理（可燃物、危険物・可燃性ガス、電気設備、溶接溶断、タバコ、外部犯罪等）
- 延焼拡大要素の低減（防火区画、延焼媒体、施設間距離等）
- 消火能力の確保（自動・手動消火設備等）
- 防災・安全状況の確立（消防体制、防火・避難訓練等） など

○地震リスク

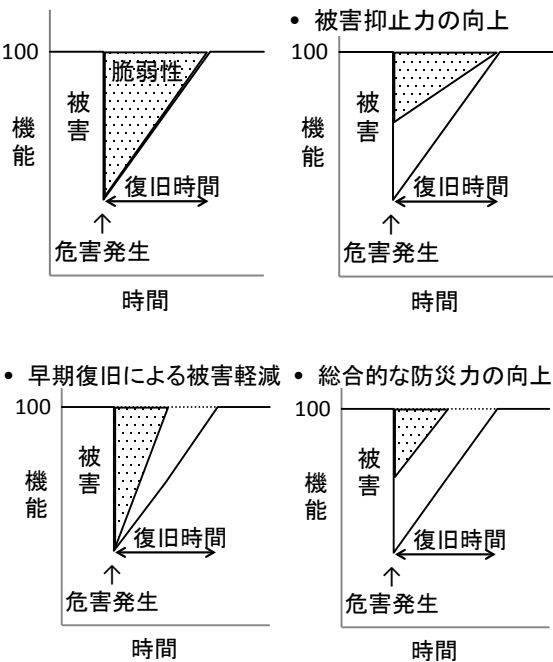
- 施設の耐震性強化
- 設備の固定
- 高積禁止措置の徹底
- ガラスの飛散防止
- 重要な記録の洗い出しと保存、バックアップ など

○対処方法②

○被害の限定化策を考える

- 被害への抵抗力（被害抑止力）をつける
- 「被害が起こっても小さくする」ための備え
- 被害からの回復力（早期復旧）をつける
- 「被害が出ても、早く回復する」ための備え
- 被害への抵抗力と被害からの回復力（総合的な防災力）をつける
- 「被害が出ても、小さく早く回復する」ための備え

○被害からの回復過程



○危機管理ステップⅣ

- 緊急時対応計画の作成
- 4段階からなる
- 減災・被害抑止
- 事前準備
- 応急対応
- 復旧・復興

○緊急時対応計画の4段階

○減災・被害抑止

- 災害による被害や影響と予測と、これらの防止や軽減のための活動

○事前準備

- 非常事態への対応計画の準備や人命救助・被害軽減のための訓練等

○応急対応

- 危機発生時の救助・援助、二次災害の防止、復旧への障害の軽減等

○復旧・復興

- ライフラインの迅速な普及、被害者の社会復帰の物心両面の支援等

IV. 事業継続計画

○最近のトレンド

○企業経営のキーワード

- 企業の社会的責任（CSR）
- 持続的な価値創造（Sustainability）
- 経営情報（破綻リスク）の開示
- 情報システム障害
- 巨大リスク（災害、感染症、テロ）への対策
- 「緊急時対応計画」から「事業継続計画」へ

VII. 新型インフルエンザ-強毒型を想定して-

1. 対策マニュアルの策定・運用にむけて

○対策マニュアルの意義

- どうやって予防すればよいか？
- 発生したら何をしないとイケないか？
- 何が足りないのか？
- そもそも何が課題なのか？

- マニュアルを作る過程で課題の発見、情報の整理

- 事業場内で共通認識をもち、統一した対策を

- 事業場での集団発生は今のところ少ない
- 発生した場合にどう対応する？

- ↓
- 日常の予防策、備え、発生した場合の対応、手順など、今のうちに対応を想定しておく

○マニュアルの作成方法

- ①事業場内でメンバーを決めて案を作る。
 - ②案をもとに、全体の意見を聞いて、最終的なマニュアルを作る。
 - ③作ったマニュアルの説明会を行い、事業場内で共有する。
 - ④新しい情報や対策を取り入れて見直す。
- 作っていく中で疑問が生じた場合は産業保健推進連絡事務所からのアドバイスも可能

○対策マニュアル項目

- 日常の予防策（情報収集の方法を含む）

個人単位と職場単位

- お客・職員が罹った場合の対応
- 備蓄する必要物品

○日常の予防策

- 健康チェックをどのように行うか？
- 咳エチケットを行おう！
- 手洗いを徹底しよう！
- ワクチン接種は？
→誰が対象で、誰がまだ？
- 情報の収集先は？
→どこから？厚労省、県、市

○お客が罹った場合

- お客への対応
→マスク着用（他の人への感染拡大防止）
→帰宅？医療機関受診を薦める？
→清掃は？
→職員の健康チェックは？

○職員やその家族が罹った場合

- その職員は誰に報告する？
- 職員が休む場合、カバーする人はいるか？
- 家族が罹った職員が休む期間は？
- 休みの位置づけは？（病休？年休？）

○複数の職員が罹った場合

- 業務の一次休業
→誰が決定するのか？
→継続する業務は？
- 再開に向けての健康管理
→電話で職員の健康をチェックする？

2. 感染予防策の検討と実施

1) 感染予防策

(1) 個人単位で実施する感染予防策

○出勤前の体調チェックとその後の対応

- 出勤前に職員は発熱（目安として38℃以上）や体調不良（咳、のどの痛み、全身倦怠感等）がないかを確認
- 異常があれば医療機関を受診し、その結果を社内担当者に報告
- インフルエンザと診断されなくても、発熱のある場合には出勤しない（流行期）
- インフルエンザと診断された場合、医師の指示の下、自宅療養等

- 感染した場合には、安心して休める体制を平常時から構築
- 基本的に、熱等の症状がなくなってから 3

日間自宅待機

○咳エチケット

- 咳やくしゃみの際に、ティッシュ等で口と鼻を被い、他の人から顔をそむけ、できる限り他の人と1~2メートル以上の距離を確保
- 鼻汁・痰等を含んだティッシュは、他の場所につかないように、すぐにゴミ箱へ廃棄
- 咳をしている人にマスクの着用を促すことで、飛沫の飛散を防ぐことが可能
- 発熱がなくても咳をする職員には、念のため着用
- お客に咳エチケットを守っていただくため、店頭ポスター等により呼びかけ

○手洗い

- 職員へ手洗いをこまめにするを徹底
- 流水と石けんを使って、最低15秒以上
- 洗った後は清潔なタオル等で水を拭き取る
- 出勤後、外出後だけでなく、多くの方が触れるような場所を触れた後等、可能な限り実施

○速乾性擦式消毒用アルコール製剤

- 手洗い場がない場合は設置
- アルコールが完全に揮発するまで両手を擦り合わせる
- お客向けとして、店舗の入り口等に設置

○インフルエンザワクチンの接種

- 職員にとっては一つの対策
- かかりつけ医等と相談して、ワクチンの効果やリスクを理解し、同意したうえで実施
- 接種しても効果は限定的で、引き続き予防行動や対策が必要

(2) 職場単位で実施する感染予防策

○清掃

- 通常の清掃に加えて、水と洗剤を用いて、人がよく触れるところを拭き取る
- 机、椅子、テーブル、ドアノブ、階段の手すり、スイッチ、エレベータの押しボタン、トイレの流水レバー、便座等
- どの程度、感染者が触れる可能性があるかによるが、最低1日1回が望ましい
- 消毒や清掃を行った時間を記し、掲示
- 食器・衣類等は、通常どおりに洗浄・清掃
- 人が手であまり触れない地面（道路等）の清掃は、特に必要ではない

○清掃（レイアウトの変更）

- 飛沫感染を防ぐため、人と人の間を2メートル以上の距離で保つ
 - 2メートル以上の距離を保てない場合でも、パーティション（部屋の仕切り・ついたて）を設置すること等の工夫
- #### ○出張・会議の中止・延期
- 出張・会議の重要性を見極め
 - 不必要な出張・会議を中止・延期
 - テレビ会議等で代替

○代替交通手段

- 満員の電車やバス等を避け、自動車や自転車等による通勤を行えるよう制度を検討
- 出勤・退勤時に混雑が見込まれる時間帯を避けて通勤（時差出勤）をするよう制度を検討

○在宅勤務

- 通信機器等を整備し、在宅勤務を実施することで、出退勤時・業務実施時の感染を防ぐ
- 子どもの面倒を見るためや家族に発症者が出たために、出勤できない場合にも有効

2) 職場で感染の疑われる者が発生した際の対応

○お客、職員への対応

- 具合が悪くなった人に不織布製マスクを着用
- 対応者自身も不織布製マスクを着用
- 具合が悪くなった人が速やかに帰宅できるように支援
- 必要に応じて、具合が悪くなった人が受診できる医療機関を確保
- 医療機関がわからない場合は、保健所等の新型インフルエンザ相談窓口等に相談

- 具合が悪くなった人の体液が付着した部位を清掃する場合は、なるべく触れないようにして、濡れたモップ・雑巾でふきとり
- 必要に応じて漂白剤（次亜塩素酸）等を使って消毒し、清掃後は手洗い
- 周りの職員の健康状態を確認し、症状が現れたらすぐ申し出るように指示

○職員自身の対応

- 不織布マスクを着用
- 上司・感染者対応の担当者等に、具合が悪くなった旨を報告
- 業務調整を行い、可能な限り早く帰宅
- 医療機関を受診し、診断結果等を上司・社内担当者等に報告します。

3) 感染予防策の実施に必要な物品の備蓄

○感染予防に必要な物品の備蓄

- 感染予防策の実施に必要な物品は、リストを作成
- 備蓄品は各店舗ですぐに使用できるよう、発生初期に必要な分量は、各店舗で備蓄・管理

○石けん

- 手の汚れと付着したウイルスを除去するため
- 1店舗あたり約1個/日
- 1日あたりの使用量は、状況に応じて修正

○速乾性擦式消毒用アルコール製剤

- 手洗い設備がない場所での消毒のため
- 出入時に消毒すると仮定して、職員1人あたり10ml/日
- 1回あたり使用量(5ml) × 出入回数(2回)
- 1回あたりの使用量は、購入品に応じて修正

○不織布製マスク

- 咳等による飛沫の飛散防止のため
- 職員1人あたり1個/日

○体温計

- 職員等の体温測定のため
- 1店舗あたり1本

○漂白剤（次亜塩素酸）

- 感染者の体液が付着した場合に消毒するため
- 1店舗あたり1本

3. 事業継続計画の作成に向けて

1) 事業継続計画の必要性

○事業継続計画の必要性

- 新型インフルエンザの影響は長期間、全世界に及び、サプライチェーンの確保が困難
- 発生時に想定される被害を勘案し、
- 事業継続計画を作成しておくことで、
- 職員等の感染とともに事業への影響を最小限に抑えることが可能

2) 事業継続計画の策定・運用の実施ステップ

(1) 事業継続計画の基本方針の策定

- 組織全体で対応するため、基本方針を策定し、事業継続計画を策定・運用する体制を構築

(2) 危機管理体制の構築

- 流行時の危機対応を行う責任・役割を明確にするため、危機管理体制を構築

(3) 感染予防策の検討と実施

- お客・職員・取引先等を感染から守り、職場を感染拡大の場とせず、多くの職員が欠勤することを防ぐため、感染予防策を検討・実施

(4) 事業継続の検討と対策の実施

- 以下の4段階で進める
 - ①事業影響分析：業務を分析し、重要業務を特定
 - ②リスク分析：業務に支障の発生するリスクを分析
 - ③対策の決定：優先順位をつけて、対策を決定
 - ④対策の実施：決定した対策を実施

○事業影響分析

Step 1：事業の分類

Step 2：事業の重要性評価

Step 3：重要性の高い事業の特定

Step 4：事業の裏に潜むリスク要因の抽出、重点対応ポイントの特定

- 目的は、事業継続にあたってのボトルネック（ここがストップしたら事業継続に著しい悪影響が出るポイント）の特定

○対策の実施におけるポイント

○業務再開時

- 最優先業務の再開
- 緊急性は、財務的影響度、会社イメージの失墜、シェアの喪失、顧客との関係悪化等の観点から判断

○業務回復時

- 次に優先順位の高い業務の再開
- この段階ではまだ臨時的な体制・施設での業務遂行

○全面復旧時

- 全業務の再開
- 被災前より優れた拠点構築を目指す場合も必要な人、物、金、情報の確保

(5) 教育・訓練

- 感染予防策を普及し、円滑に事業を継続することと、問題点を把握

(6) 事業継続計画の見直し・改善

- 社内外の状況変化に対応することと、策定した事業継続計画の実効性を高める

○事業継続計画の要素

- 計画そのものが、経営層によって承認されたもの
- その前提となる事業影響分析の実施、復旧に関する基本戦略の決定、資金計画についても経営層の承認が必要

- その他、事業復旧を計画運用する組織、復旧のための場所、代替の通信回線等、データやレコードのバックアップと復旧、保存場所、復旧活動、作業及び手順 など

○事業継続計画の基本

- 日常できることしか、緊急時にはできない

○6つのチェックポイント

- 組織体制とその運営に問題はないか
- 情報の処理は的確・迅速か
- 被害の想定はできているか
- 初動体制は確立しているか
- 危機を想定した備えは充実しているか
- 危機に備えた教育と訓練はしているか